平成30年度

磐田市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

磐田市監査委員

磐 監 第　２０９　号
令和元年８月８日

磐田市長　渡　部　　修　　様

磐田市監査委員　　鈴　木　得　郎
同　　東　　功　一
同　　松　野　正比呂

平成30年度磐田市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第２項及び第241条第５項の規定に基づき、審査に付された平成30年度磐田市各種会計歳入歳出決算及び関係書類、基金運用状況を示す書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目　　次

【一般会計・特別会計】

１　審査の対象…… 1
２　審査の期間…… 1
３　審査の方法…… 1
４　審査の結果及び意見…… 1
(1) 審査の結果…… 1
(2) 意　　見…… 2
５　一般会計及び特別会計の決算概要…… 3
(1) 一般会計…… 5
ア．歳　入…… 5
イ．歳　出…… 19
(2) 特別会計…… 32
ア．駐車場事業特別会計…… 33
イ．国民健康保険事業特別会計…… 34
ウ．後期高齢者医療事業特別会計…… 38
エ．介護保険事業特別会計…… 39
オ．広瀬財産区特別会計…… 42
カ．岩室財産区特別会計…… 43
キ．虫生財産区特別会計…… 43
ク．万瀬財産区特別会計…… 44
ケ．農業集落排水事業特別会計…… 45
コ．公共下水道事業特別会計…… 47
６　実質収支に関する調書…… 50
７　財産に関する調書…… 50
８　基金運用状況…… 51
付表１．各種会計決算規模推移表…… 54
付表２．一般会計財源別年度比較表…… 58
付表３．各種会計歳出節別集計表…… 60
付表４．各種会計歳出性質別分類表…… 68

（注）各会計における歳入合計額、歳出合計額、歳入歳出差引額（千円単位）については実質収支に関する調書の金額としたため、他の決算資料の数値と一致しない場合がある。

また、文中、各表及び図中の金額は、原則として決算書の数値を千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入としているため、差額、合計等が一致しない場合がある。

比率（%）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入し、第１位までとした。

平成30年度磐田市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1　審査の対象

《一　般　会　計》

平成30年度　磐田市一般会計歳入歳出決算

《特　別　会　計》

平成30年度　磐田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度　磐田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度　磐田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度　磐田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度　広瀬財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度　岩室財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度　虫生財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度　万瀬財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度　磐田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度　磐田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

《基　　金》

平成30年度　磐田市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

2　審査の期間

令和元年6月28日から令和元年7月31日までの間

3　審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された磐田市各種会計の歳入歳出決算書類及び磐田市基金の運用状況に関する書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、抽出により関係諸帳票及び証書類との照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

4　審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された各種会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書は、いずれも地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りは認められず、かつ、関係諸帳票及び証書類の処理について検査した結果、適正であると認められた。

(2)意見

平成 30 年度は、雇用・所得環境の改善が続き景気が緩やかに回復している中で、本市の財政状況は、一般会計において前年度に比べふるさと納税などの寄附金が 701,688 千円、地方交付税が 591,245 千円減少しているが、市税が 439,148 千円、繰入金が 789,385 千円、繰越金が 745,782 千円増加した結果、歳入決算額が 1,057,518 千円、1.6%の増加となったものである。

歳入面については、一般会計及び特別会計において、収入未済額は 1,673,395 千円と前年度に比べ 54,389 千円減少、不納欠損額は 101,913 千円と前年度に比べ 38,920 千円減少している。これは市の債権管理について一定の成果を上げているものと評価できるものであり、今後も引き続き適切な債権管理とその縮減に努められたい。一般会計において、市債が 5,298,798 千円と前年度に比べ 174,398 千円増加となっているが、一般会計及び特別会計を合わせた市債残高は 84,373,438 千円と前年度に比べ 1,855,573 千円減少している。市債残高は着実に減少しているが、将来の財政需要と財政負担を考慮しながら、バランスのとれた財政運営と市債発行に努められたい。

歳出面については、一般会計において普通建設事業費が前年度に比べ 2,612,802 千円の増加となっている。これは、ＪＲ新駅設置事業、磐田なかよしこども園新築工事、新東名磐田スマートＩＣ設置推進事業などによるものであるが、今後、予定されている大規模事業については、中長期計画に基づき着実に事業執行されたい。一般会計において、公債費が 5,710,817 千円と前年度に比べ 960,472 千円の減少となっている。これは、過年度に市債発行の抑制や繰上償還などに努められた結果である。

国民健康保険事業特別会計において、国民健康保険事業が、制度改正により平成 30 年４月から都道府県単位に広域化されていることから、新たな仕組みに基づき、確実な事務執行をされたい。

今後、少子高齢化の急速な進展に伴う社会保障費や、公共施設の更新・長寿命化に係る経費の増大などに加え、学府一体校整備などの大規模事業が予定されているため、引き続き財源の確保に努めるとともに、事業の検証、選択と集中により更なる重点化・効率化を図り、これまで以上に効果的な行政運営に取り組まれたい。

５　一般会計及び特別会計の決算概要

一般会計及び特別会計（10 会計）決算の総括は、次のとおりである。

各種会計歳入歳出決算状況

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	会 計 別	予算現額	歳　入		歳　出		歳入歳出差 引 額
			収入済額	執行率	支出済額	執行率	
30年度	一般会計	68,459,215	66,596,562	97.3	64,088,099	93.6	2,508,463
	特別会計	38,568,775	38,138,015	98.9	37,381,508	96.9	756,507
	合　計	107,027,990	104,734,577	97.9	101,469,607	94.8	3,264,970
29年度	一般会計	66,524,044	65,539,044	98.5	63,385,501	95.3	2,153,543
	特別会計	41,104,809	40,430,063	98.4	38,821,408	94.4	1,608,655
	合　計	107,628,853	105,969,107	98.5	102,206,909	95.0	3,762,198
比較増減及び増減率	一般会計	1,935,171	1,057,518	1.6	702,598	1.1	354,920
	特別会計	△ 2,536,034	△ 2,292,048	△ 5.7	△ 1,439,900	△ 3.7	△ 852,148
	合　計	△ 600,863	△ 1,234,530	△ 1.2	△ 737,302	△ 0.7	△ 497,228

平成30年度　一般会計及び特別会計純計決算額

一般会計から特別会計へ繰出	6,235,966 千円
特別会計から一般会計へ繰入	641,208 千円
繰出額及び繰入額の合計（A）	6,877,174 千円

（単位 金額:千円）

純計歳入決算額　〔歳入合計－（A）〕	97,857,403
純計歳出決算額　〔歳出合計－（A）〕	94,592,433

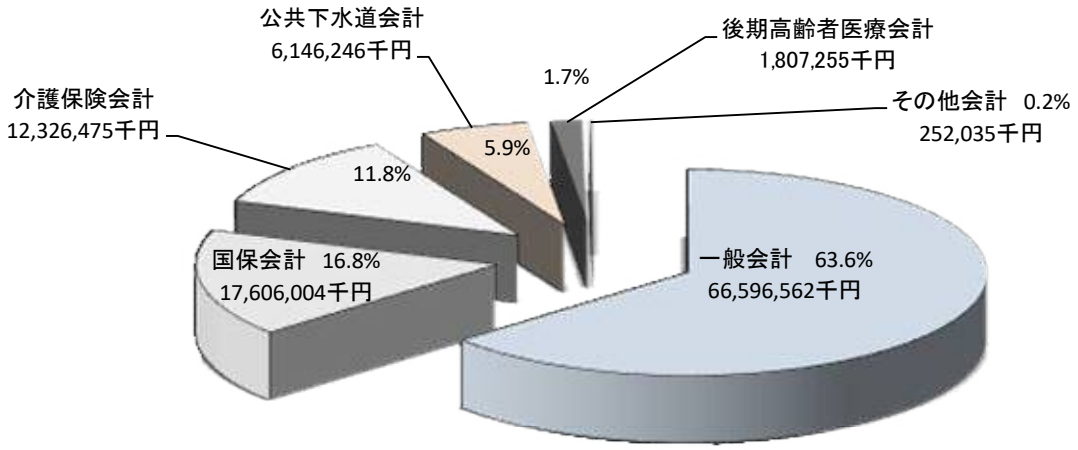
平成 30 年度における一般会計及び特別会計の歳入決算額合計は、104,734,577 千円であり、予算現額に対して 97.9％の執行率となっている。また、歳出決算額合計は、101,469,607 千円であり、予算現額に対して 94.8％の執行率となっており、歳入歳出差引き 3,264,970 千円の残額が生じている。

一般会計及び特別会計の決算額を前年度に比べると、歳入合計では、1,234,530 千円、1.2％の減少、歳出合計では 737,302 千円、0.7％の減少となっている。しかし、各会計の決算額には、相互間の繰出､繰入額が含まれており､一般会計及び特別会計間では 6,877,174 千円であるので、これを控除した一般会計及び特別会計純計決算では、歳入 97,857,403 千円、歳出 94,592,433 千円となっている。

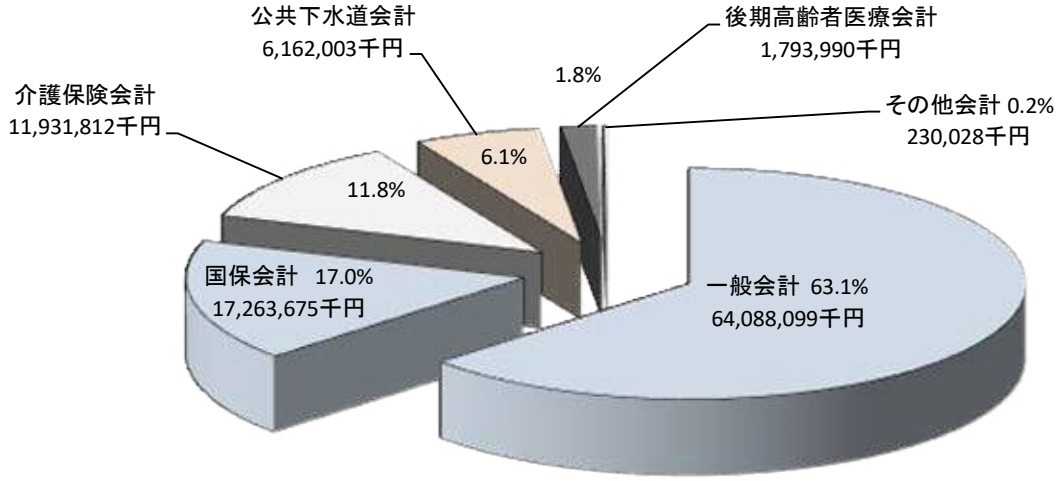
なお、近年の各種会計決算規模は、「付表１．近年における一般会計及び特別会計決算規模推移表」（Ｐ54～Ｐ57）のとおりである。

平成 30 年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額
104,734,577千円



歳 出 決 算 額
101,469,607千円



(1)一　般　会　計

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	歳　入 (収入済額)	歳　出 (支出済額)	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	うち財政調整 基金繰入額
30 年 度	68,459,215	66,596,562	64,088,099	2,508,463	802,899	1,705,564	860,000
29 年 度	66,524,044	65,539,044	63,385,501	2,153,543	173,678	1,979,865	990,000
比較増減	1,935,171	1,057,518	702,598	354,920	629,221	△ 274,301	△ 130,000
増 減 率	2.9	1.6	1.1	16.5	362.3	△ 13.9	△ 13.1

決算額を前年度に比べると、歳入では1,057,518千円、1.6％の増加、歳出では702,598千円、1.1％増加している。

ア．歳　　入

一般会計歳入の決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入決算状況

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	68,459,215	67,285,244	66,596,562	46,118	642,563	97.3	99.0
29 年 度	66,524,044	66,395,754	65,539,044	64,098	792,612	98.5	98.7
比較増減	1,935,171	889,490	1,057,518	△ 17,980	△ 150,049	△ 1.2	0.3
増 減 率	2.9	1.3	1.6	△ 28.1	△ 18.9	－	－

（単位　金額：円、比率：％）

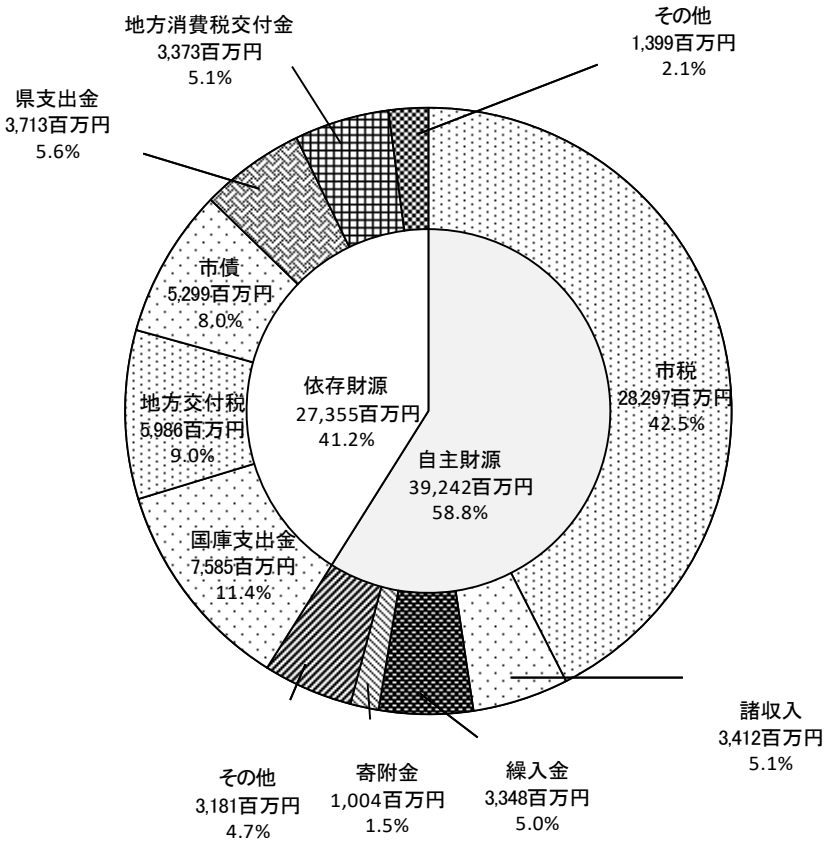
区　分	収入済額の市民１人当たり額	備　　考
30 年 度	392,379	平成31年３月31日現在　住民基本台帳人口　169,725　人
29 年 度	385,680	平成30年３月31日現在　住民基本台帳人口　169,931　人
比較増減	6,699	
増 減 率	1.7	

※「執行率」及び「収入率」は、次のとおり算出した。
「執行率」＝（収入済額÷予算現額）×100　（小数点以下第２位四捨五入）
「収入率」＝（収入済額÷調定額）×100　（小数点以下第２位四捨五入）
※「住民基本台帳人口」は、外国人を含む。

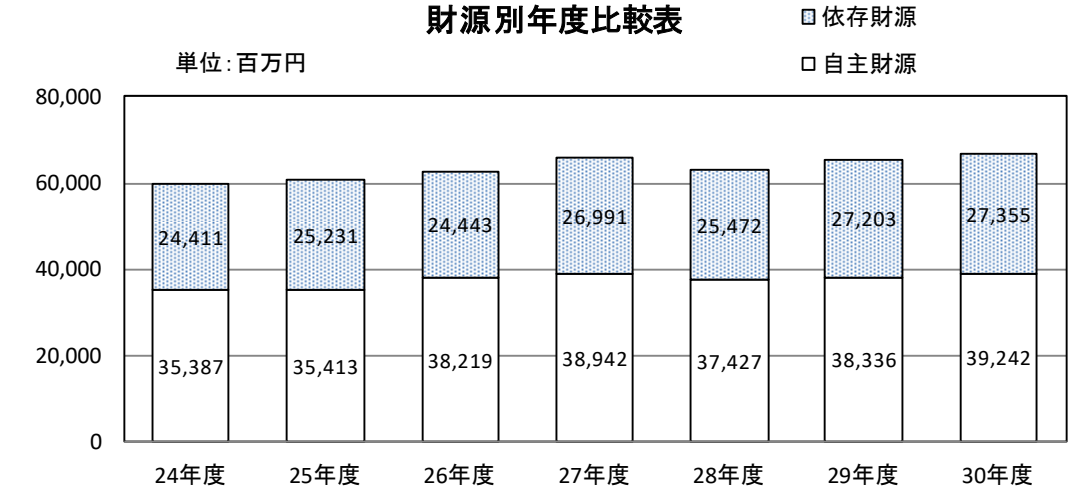
一般会計歳入の執行率は、97.3%（前年度 98.5%）、収入率は、99.0%（前年度 98.7%）となっている。収入済額を前年度と比べると 1,057,518 千円、1.6%の増加となっている。収入済額を市民 1 人当たりの額にしてみると、 392,379 円となっており、前年度に比べると 6,699 円、1.7%の増加となっている。

なお、収入済額構成比、財源別年度比較は次のとおりである。

収入済額構成比



財源別年度比較表



	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収入済額合計	59,798	60,644	62,662	65,933	62,899	65,539	66,597

収入済額を構成比でみると、自主財源では、市税が 28,297,380 千円　42.5%、次いで諸収入 3,411,572 千円　5.1%、繰入金 3,347,826 千円　5.0%の順となっており、依存財源では、国庫支出金が 7,585,050 千円　11.4%、次いで地方交付税 5,985,765 千円　9.0%、市債 5,298,798 千円　8.0%の順となっている。

また、収入済額を自主財源、依存財源別にみると、自主財源は 39,241,989 千円で、歳入決算額の 58.8%を占めており、前年度に比べると 906,362 千円、2.4%の増加となっている。依存財源は 27,354,573 千円で、歳入決算額の 41.2%を占めており、前年度に比べると 151,156 千円、0.6%の増加となっている。

1　款　　市　　税

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	27,838,036	28,889,332	28,297,380	41,194	550,757	101.7	98.0
29 年 度	27,382,026	28,611,139	27,858,232	56,835	696,072	101.7	97.4
比較増減	456,010	278,193	439,148	△ 15,641	△ 145,315	0.0	0.6
増 減 率	1.7	1.0	1.6	△ 27.5	△ 20.9	―	―

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分 / 項　別	年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	構成比	増減率 / 増減額
1 市民税	30	12,352,479	12,802,728	12,459,997	100.9	97.3	44.0	3.4
	29	11,767,617	12,473,021	12,050,064	102.4	96.6	43.2	409,933
2 固定資産税	30	12,562,368	13,093,065	12,890,384	102.6	98.5	45.6	0.1
	29	12,648,589	13,147,125	12,876,178	101.8	97.9	46.2	14,206
3 軽自動車税	30	500,765	536,092	518,237	103.5	96.7	1.8	4.6
	29	488,934	515,144	495,387	101.3	96.2	1.8	22,850
4 市たばこ税	30	957,719	961,255	961,255	100.4	100.0	3.4	△ 0.2
	29	1,020,000	963,515	963,515	94.5	100.0	3.5	△2,260
5 特別土地保有税	30	1	0	0	0.0	―	0.0	―
	29	1	0	0	0.0	―	0.0	―
6 入湯税	30	2,790	2,940	2,940	105.4	100.0	0.0	1.4
	29	2,728	2,898	2,898	106.2	100.0	0.0	42
7 都市計画税	30	1,461,914	1,493,252	1,464,567	100.2	98.1	5.2	△ 0.4
	29	1,454,157	1,509,436	1,470,190	101.1	97.4	5.3	△5,623

市税は、調定額 28,889,332 千円に対して収入済額 28,297,380 千円であり、歳入決算額の 42.5%を占めており、前年度に比べると 439,148 千円増加している。収入率は、98.0%であり、前年度

に比べると 0.6 ポイントの増加となっている。

市民税は、収入済額 12,459,997 千円であり、市税収入の 44.0%を占めており、前年度に比べると 409,933 千円、3.4%の増加となっている。これは主に、景気の緩やかな回復基調の中、個人市民税は、給与所得の納税者数が増加したこと、法人市民税は、製造業の業績が好調であったことによるものである。

固定資産税は、収入済額 12,890,384 千円であり、市税収入の 45.6%を占めており、前年度に比べると、14,206 千円、0.1%の増加となっている。これは主に、全体的な地価の下落や既存家屋の評価替えにより土地と家屋は減少したものの、工場への設備導入などにより償却資産が増加したことによるものである。

市民税、固定資産税の両税目の収入済額は、25,350,381 千円で市税収入全体の 89.6%を占めており、前年度に比べると 424,139 千円、1.7%の増加となっている。

軽自動車税は、収入済額 518,237 千円であり、前年度に比べると 22,850 千円、4.6%の増加となっている。これは、新税率が適用される車両の増加によるものである。

市たばこ税は、収入済額 961,255 千円であり、前年度に比べると 2,260 千円、0.2%の減少となっている。これは、喫煙者数の減少によるものである。

特別土地保有税は、課税停止のため、収入済額はない。

入湯税は、収入済額 2,940 千円であり、前年度に比べると 42 千円、1.4%の増加となっている。これは、入湯客数の増加によるものである。

都市計画税は、収入済額 1,464,567 千円であり、前年度に比べると 5,623 千円、0.4%の減少となっている。要因については、全体的な地価の下落や既存家屋の評価替えによるものである。

不納欠損額は、41,194 千円であり、前年度に比べると件数は 419 件、16.6%、税額は 15,641 千円、27.5%それぞれ減少している。なお、不納欠損処分の状況は次のとおりである。

《不納欠損処分の状況》

滞納処分の停止によるもの	30年度	1,065 件	25,619 千円
	29年度	1,750 件	44,700 千円
消滅時効によるもの	30年度	1,035 件	15,575 千円
	29年度	769 件	12,135 千円
合　　計	30年度	2,100 件	41,194 千円
	29年度	2,519 件	56,835 千円

時効等により徴収を断念したものは、会計上の処理として不納欠損処理を行う。その事由別にみると、滞納処分の停止によるものは減少し、消滅時効によるものは増加している状況である。

２　款　　地方譲与税

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	700,001	680,306	680,306	0	0	97.2	100.0
29 年 度	670,001	673,999	673,999	0	0	100.6	100.0
比較増減	30,000	6,307	6,307	0	0	△ 3.4	0.0
増 減 率	4.5	0.9	0.9	―	―	―	―

地方譲与税の決算額は、680,306 千円であり、前年度に比べると 6,307 千円、0.9％の増加となっている。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税が 196,430 千円であり、前年度に比べると 1,131 千円、0.6％増加している。自動車重量譲与税は 483,876 千円で、前年度に比べると 5,176 千円、1.1％の増加となっている。

なお、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の 100 分の 42 が、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の 1,000 分の 407 が、市道の延長及び面積を基準として譲与されるものである。

３　款　　利子割交付金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	30,000	47,590	47,590	0	0	158.6	100.0
29 年 度	20,000	46,555	46,555	0	0	232.8	100.0
比較増減	10,000	1,035	1,035	0	0	△ 74.2	0.0
増 減 率	50.0	2.2	2.2	―	―	―	―

利子割交付金は、県民税利子割から 1.0％（事務費相当額）を控除した額の５分の３が市町村に交付されるもので、個人県民税収入決算額の県計に対する割合で配分される。決算額は 47,590 千円であり、前年度に比べると 1,035 千円、2.2％の増加となっている。

４　款　　配当割交付金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	70,000	90,770	90,770	0	0	129.7	100.0
29 年 度	110,000	116,275	116,275	0	0	105.7	100.0
比較増減	△ 40,000	△ 25,505	△ 25,505	0	0	24.0	0.0
増 減 率	△ 36.4	△ 21.9	△ 21.9	－	－	－	－

配当割交付金は、県民税配当割から 1.0％（事務費相当額）を控除した額の５分の３が市町村に交付されるもので、個人県民税収入決算額の県計に対する割合で配分される。決算額は 90,770 千円であり、前年度に比べると 25,505 千円、21.9％の減少となっている。

５　款　　株式等譲渡所得割交付金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	60,000	90,870	90,870	0	0	151.5	100.0
29 年 度	100,000	136,242	136,242	0	0	136.2	100.0
比較増減	△ 40,000	△ 45,372	△ 45,372	0	0	15.3	0.0
増 減 率	△ 40.0	△ 33.3	△ 33.3	－	－	－	－

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割から 1.0％（事務費相当額）を控除した額の５分の３が市町村に交付されるもので、個人県民税収入決算額の県計に対する割合で配分される。決算額は 90,870 千円であり、前年度に比べると 45,372 千円、33.3％の減少となっている。

６　款　　地方消費税交付金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	3,300,000	3,372,955	3,372,955	0	0	102.2	100.0
29 年 度	3,100,000	3,271,239	3,271,239	0	0	105.5	100.0
比較増減	200,000	101,716	101,716	0	0	△ 3.3	0.0
増 減 率	6.5	3.1	3.1	－	－	－	－

地方消費税交付金は、地方消費税の２分の１が人口及び従業者数に応じて交付されるもので、決算額は 3,372,955 千円であり、前年度に比べると 101,716 千円、3.1%の増加となっている。

７　款　　ゴルフ場利用税交付金

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	37,000	34,235	34,235	0	0	92.5	100.0
29 年 度	38,000	36,823	36,823	0	0	96.9	100.0
比較増減	△ 1,000	△ 2,588	△ 2,588	0	0	△ 4.4	0.0
増 減 率	△ 2.6	△ 7.0	△ 7.0	―	―	―	―

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の 10 分の７がゴルフ場所在市町村に交付されるもので、決算額は 34,235 千円であり、前年度に比べると 2,588 千円、7.0%の減少となっている。

８　款　　自動車取得税交付金

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	300,000	262,442	262,442	0	0	87.5	100.0
29 年 度	130,000	248,459	248,459	0	0	191.1	100.0
比較増減	170,000	13,983	13,983	0	0	△ 103.6	0.0
増 減 率	130.8	5.6	5.6	―	―	―	―

自動車取得税交付金は、県が収納した自動車取得税額に 95%を乗じて得た額の 10 分の７に相当する額を道路の延長、面積を基準として市町村に交付されるもので、決算額は 262,442 千円であり、前年度に比べると 13,983 千円、5.6%の増加となっている。

9　款　　地方特例交付金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	154,545	154,545	154,545	0	0	100.0	100.0
29 年 度	134,342	134,342	134,342	0	0	100.0	100.0
比較増減	20,203	20,203	20,203	0	0	0.0	0.0
増 減 率	15.0	15.0	15.0	―	―	―	―

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定されている。決算額は 154,545 千円であり、前年度に比べると 20,203 千円、15.0％の増加となっている。

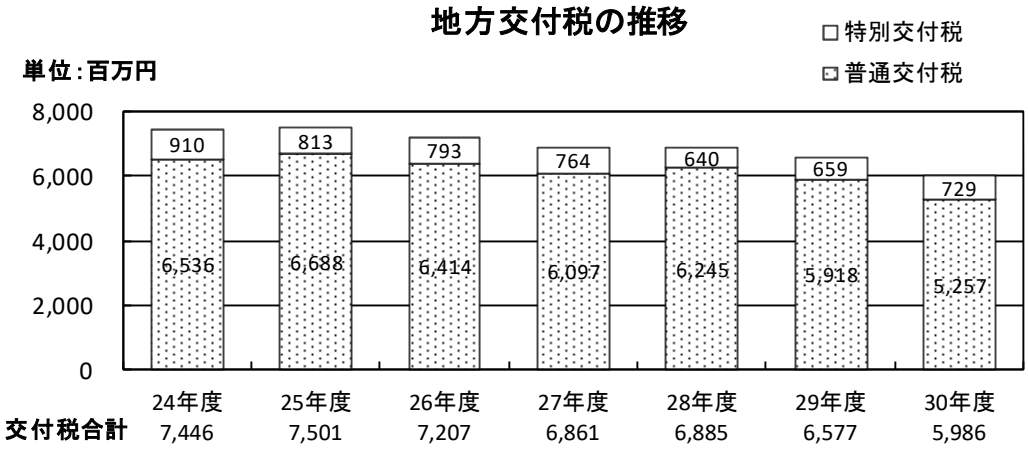
10　款　　地方交付税

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	5,857,138	5,985,765	5,985,765	0	0	102.2	100.0
29 年 度	6,518,354	6,577,010	6,577,010	0	0	100.9	100.0
比較増減	△ 661,216	△ 591,245	△ 591,245	0	0	1.3	0.0
増 減 率	△ 10.1	△ 9.0	△ 9.0	―	―	―	―

地方交付税の決算額は 5,985,765 千円であり、前年度に比べると 591,245 千円、9.0％の減少となっている。これは主に、普通交付税額の算定において、平成 28 年度から５年間の合併算定替の縮減に伴い、普通交付税が減少したことによるものである。

なお、最近７か年における地方交付税の収入状況は次のとおりである。



11　款　　交通安全対策特別交付金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	40,000	38,370	38,370	0	0	95.9	100.0
29 年 度	40,000	39,981	39,981	0	0	100.0	100.0
比較増減	0	△ 1,611	△ 1,611	0	0	△ 4.1	0.0
増 減 率	0.0	△ 4.0	△ 4.0	－	－	－	－

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の整備財源に充てるため、道路交通法による交通反則金を市町村の交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として交付されるものである。決算額は38,370千円であり、前年度に比べると1,611千円、4.0％の減少となっている。

12　款　　分担金及び負担金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	738,020	753,451	747,089	16	6,346	101.2	99.2
29 年 度	666,414	647,541	639,394	97	8,049	95.9	98.7
比較増減	71,606	105,910	107,695	△ 81	△ 1,703	5.3	0.5
増 減 率	10.7	16.4	16.8	△ 83.5	△ 21.2	－	－

分担金及び負担金の決算額は747,089千円であり、前年度に比べると、107,695千円、16.8％の増加となっている。これは主に、負担金において、保育園入所者負担金が94,226千円減少したものの、指令センターシステム整備負担金が207,563千円皆増したことによるものである。

13　款　　使用料及び手数料

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	1,052,012	1,056,020	1,052,082	6	3,931	100.0	99.6
29 年 度	1,080,864	1,060,394	1,058,044	7	2,342	97.9	99.8
比較増減	△ 28,852	△ 4,374	△ 5,962	△ 1	1,589	2.1	△ 0.2
増 減 率	△ 2.7	△ 0.4	△ 0.6	△ 14.3	67.8	－	－

使用料及び手数料の決算額は、1,052,082 千円であり、前年度に比べると 5,962 千円、0.6%の減少となっている。

決算額の内訳は、使用料が 715,754 千円で、前年度に比べると 15,472 千円、2.1%の減少、手数料は 336,328 千円で、前年度に比べると 9,510 千円、2.9%の増加となっている。

使用料は主に、卓球場使用料が 2,771 千円皆増したものの、急患センター診療収入が 8,001 千円及び市営住宅使用料が 5,171 千円それぞれ減少したことによるものである。

14　款　　国庫支出金

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	8,290,195	7,585,050	7,585,050	0	0	91.5	100.0
29 年 度	7,573,007	6,989,710	6,989,710	0	0	92.3	100.0
比較増減	717,188	595,340	595,340	0	0	△ 0.8	0.0
増 減 率	9.5	8.5	8.5	―	―	―	―

国庫支出金の決算額は、7,585,050 千円であり、前年度に比べると 595,340 千円、8.5%の増加となっている。

決算額の内訳は、国庫負担金が 5,252,249 千円で、前年度に比べると 217,418 千円、4.3%の増加となっている。これは主に、児童手当負担金が 33,852 千円減少したものの、障害児給付費負担金が 95,521 千円及び子ども・子育て支援給付費負担金が 93,628 千円それぞれ増加したことによるものである。

国庫補助金は 2,298,876 千円で、前年度に比べると 422,175 千円、22.5%の増加となっている。これは主に、臨時福祉給付金給付事業費等補助金が 167,956 千円皆減したものの、リサイクルセンター整備にかかる交付金が 205,994 千円、磐田新駅南北連絡線設置事業にかかる交付金が 200,600 千円及び新東名磐田スマートＩＣ設置にかかる交付金が 138,952 千円それぞれ増加したことによるものである。

委託金は 33,925 千円で、前年度に比べると 44,253 千円、56.6%の減少となっている。これは主に、衆議院議員選挙費委託金が 41,470 千円皆減したことによるものである。

15　款　　県支出金

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	3,913,374	3,712,877	3,712,877	0	0	94.9	100.0
29 年 度	4,037,255	3,808,382	3,808,382	0	0	94.3	100.0
比較増減	△ 123,881	△ 95,505	△ 95,505	0	0	0.6	0.0
増 減 率	△ 3.1	△ 2.5	△ 2.5	―	―	―	―

県支出金の決算額は、3,712,877 千円であり、前年度に比べると 95,505 千円、2.5%の減少となっている。

決算額の内訳は、県負担金が 2,130,785 千円で、前年度に比べると 89,240 千円、4.4%の増加となっている。これは主に、障害者自立支援給付費負担金が 20,937 千円、障害児給付費負担金が 47,760 千円及び子ども・子育て支援給付費負担金が 16,090 千円それぞれ増加したことによるものである。

県補助金は 1,235,596 千円で、前年度に比べると 172,594 千円、12.3%の減少となっている。これは主に、木材加工流通施設等整備費補助金が 42,501 千円皆増したものの、卓球場・アーチェリー場施設整備事業費補助金が 92,300 千円、大池整備事業が 41,900 千円及び産地パワーアップ事業費補助金が 27,848 千円それぞれ皆減したことによるものである。

県委託金は 346,496 千円で、前年度に比べると 12,151 千円、3.4%の減少となっている。これは主に、静岡県知事選挙費委託金が 37,936 千円皆減したことによるものである。

16　款　　財産収入

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	214,432	218,320	218,106	0	214	101.7	99.9
29 年 度	346,378	294,147	293,801	0	346	84.8	99.9
比較増減	△ 131,946	△ 75,827	△ 75,695	0	△ 132	16.9	0.0
増 減 率	△ 38.1	△ 25.8	△ 25.8	―	△ 38.2	―	―

財産収入の決算額は、218,106 千円であり、前年度に比べると 75,695 千円、25.8%の減少となっている。

決算額の内訳は、財産運用収入が 47,490 千円で、前年度に比べると 3,177 千円、6.3%の減少となっている。これは主に、各種基金の利子収入の減少によるものである。

財産売払収入は、170,616 千円で、前年度に比べると 72,518 千円、29.8%の減少となっている。これは、土地売払収入が 72,204 千円及び公用車売払収入が 314 千円それぞれ減少したことによるものである。

17　款　　寄附金

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	980,924	1,004,391	1,004,391	0	0	102.4	100.0
29 年 度	1,685,410	1,706,079	1,706,079	0	0	101.2	100.0
比較増減	△ 704,486	△ 701,688	△ 701,688	0	0	1.2	0.0
増 減 率	△ 41.8	△ 41.1	△ 41.1	―	―	―	―

寄附金の決算額は、1,004,391 千円であり、前年度に比べると 701,688 千円、41.1%の減少となっている。これは主に、児童福祉費寄附金が 12,449 千円増加したものの、企業版を含めたふるさと納税寄附金が 693,385 千円、磐田新駅設置事業寄附金が 10,458 千円及び津波対策事業基金寄附金が 8,056 千円それぞれ減少したことによるものである。

なお、決算額の内訳は、総務費寄附金が 968,583 千円、民生費寄附金が 12,594 千円、衛生費寄附金が 220 千円及び土木費寄附金が 22,994 千円である。

18　款　　繰入金

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	3,660,235	3,347,826	3,347,826	0	0	91.5	100.0
29 年 度	3,111,894	2,558,441	2,558,441	0	0	82.2	100.0
比較増減	548,341	789,385	789,385	0	0	9.3	0.0
増 減 率	17.6	30.9	30.9	―	―	―	―

繰入金の決算額は、3,347,826 千円であり、前年度に比べると 789,385 千円、30.9%の増加となっている。

決算額の内訳は、特別会計繰入金が 641,209 千円で、前年度に比べると 522,751 千円、441.3%の増加となっている。これは主に、介護保険事業特別会計繰入金が 62,914 千円減少したものの、国民健康保険事業特別会計繰入金が 582,468 千円増加したことによるものである。

基金繰入金は 2,706,617 千円で、前年度に比べると 266,634 千円、10.9%の増加となっている。これは主に、財政調整基金繰入金が 394,415 千円及び公共施設整備基金繰入金が 214,700 千円そ

れぞれ減少したものの、地域振興基金繰入金が 500,000 千円皆増し、津波対策事業基金繰入金が 373,463 千円増加したことによるものである。

19　款　　繰越金

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	1,163,543	1,163,543	1,163,543	0	0	100.0	100.0
29 年 度	417,760	417,761	417,761	0	0	100.0	100.0
比較増減	745,783	745,782	745,782	0	0	0.0	0.0
増 減 率	178.5	178.5	178.5	―	―	―	―

繰越金の決算額は、1,163,543 千円であり、前年度に比べると 745,782 千円、78.5%の増加となっている。

20　款　　諸収入

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	3,332,762	3,497,789	3,411,572	4,902	81,315	102.4	97.5
29 年 度	3,701,039	3,896,837	3,803,875	7,159	85,802	102.8	97.6
比較増減	△ 368,277	△ 399,048	△ 392,303	△ 2,257	△ 4,487	△ 0.4	△ 0.1
増 減 率	△ 10.0	△ 10.2	△ 10.3	△ 31.5	△ 5.2	―	―

諸収入の決算額は、3,411,572 千円であり、前年度に比べると 392,303 千円、10.3%の減少となっている。これは主に、貸付金元利収入のうち住宅建設資金協調融資制度貸付金元金収入が 213,982 千円及び雑入のうち国・県等過年度精算金が 113,333 千円それぞれ減少したことによるものである。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

区分 項別	年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	構成比	増減率 増減額
1 延滞金、加算金及び過料	30	10,000	65,948	66,041	660.4	100.1	1.9	△ 14.0
	29	10,000	76,793	76,818	768.2	100.0	2.0	△10,777
2 市預金利子	30	56	37	37	66.1	100.0	0.0	8.8
	29	164	34	34	20.7	100.0	0.0	3
3 貸付金元利収入	30	1,485,150	1,496,539	1,485,222	100.0	99.2	43.5	△ 12.4
	29	1,695,941	1,708,108	1,695,975	100.0	99.3	44.6	△210,753
4 受託事業収入	30	147,317	142,477	142,477	96.7	100.0	4.2	2.4
	29	144,600	139,089	139,089	96.2	100.0	3.7	3,388
5 雑入	30	1,690,239	1,792,787	1,717,794	101.6	95.8	50.4	△ 9.2
	29	1,850,334	1,972,812	1,891,959	102.2	95.9	49.7	△174,165

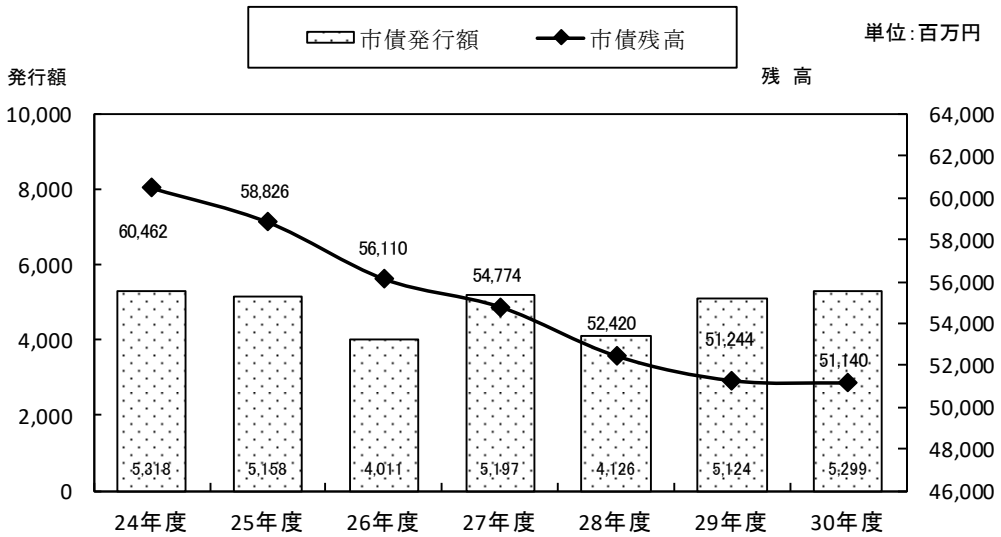
21　款　　市　債

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	6,726,998	5,298,798	5,298,798	0	0	78.8	100.0
29 年 度	5,661,300	5,124,400	5,124,400	0	0	90.5	100.0
比較増減	1,065,698	174,398	174,398	0	0	△ 11.7	0.0
増 減 率	18.8	3.4	3.4	―	―	―	―

市債の決算額は、5,298,798 千円で、歳入決算額の 8.0％を占めており、前年度に比べると 174,398 千円、3.4％の増加となっている。これは主に、文化振興施設整備事業債が 424,600 千円皆減したものの、一般廃棄物処理事業債が 427,100 千円、道路橋りょう整備事業債が 230,400 千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、最近７か年における市債の発行状況及び市債残高は次のとおりである。



イ．歳　　出

一般会計歳出の決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出決算状況

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30　年　度	68,459,215	64,088,099	3,251,038	1,120,077	93.6
29　年　度	66,524,044	63,385,501	1,878,530	1,260,012	95.3
比較増減	1,935,171	702,598	1,372,508	△ 139,935	△ 1.7
増　減　率	2.9	1.1	73.1	△ 11.1	－

（単位　金額：円、比率：％）

区　分	支出済額の市民１人当たり額	備　　考
30　年　度	377,600	平成31年３月31日現在　住民基本台帳人口　169,725　人
29　年　度	373,007	平成30年３月31日現在　住民基本台帳人口　169,931　人
比較増減	4,593	
増　減　率	1.2	

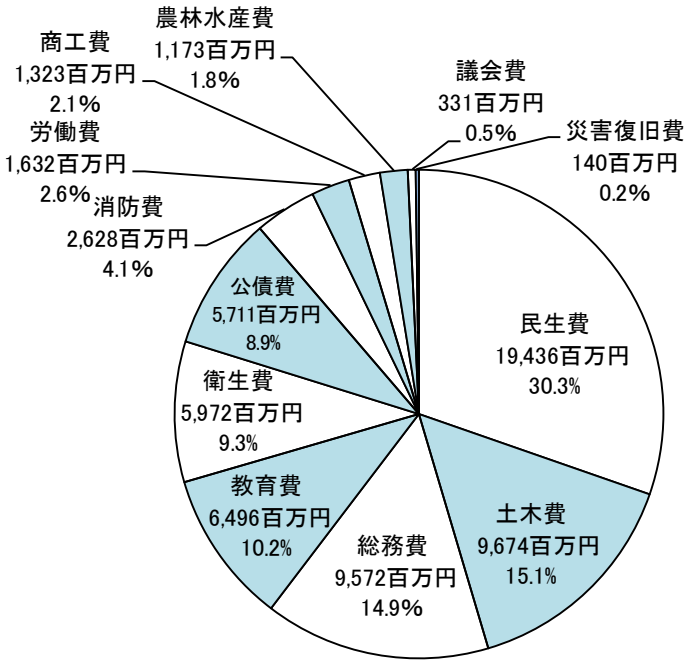
※「執行率」は、次のとおり算出した。
　「執行率」＝（支出済額÷予算現額）×100　（小数点以下第２位四捨五入）
※「住民基本台帳人口」は、外国人を含む。

一般会計歳出決算額は、予算現額68,459,215千円に対して、支出済額は64,088,099千円、翌年度繰越額3,251,038千円、不用額は1,120,077千円であり、執行率は93.6％となっている。支出済額は前年度に比べると702,598千円、1.1％の増加となっている。また、不用額は前年度に比べると139,935千円、11.1％の減少となっている。

支出済額を市民１人当たりの額にしてみると、歳出合計では、377,600 円となっており、前年度に比べると4,593円、1.2％の増加となっている。

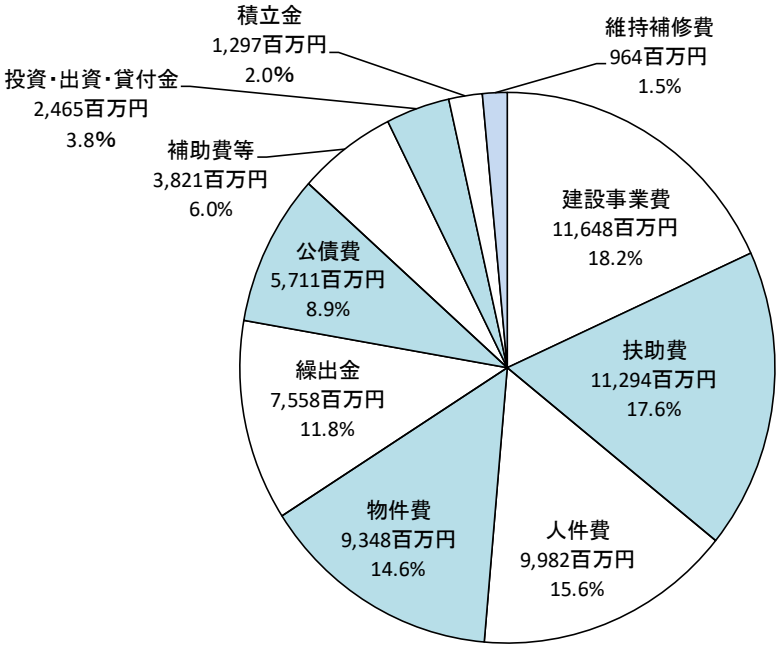
なお、支出済額の目的別構成比及び性質別構成比は次のとおりである。

目的別構成比



支出済額を目的別構成比でみると民生費が30.3%、次いで、土木費が15.1%、総務費が14.9%、教育費が10.2%の順となっている。

性質別構成比



支出済額を性質別構成比でみると、建設事業費が18.2%、次いで扶助費が17.6%、人件費が15.6%、物件費が14.6%、繰出金が11.8%の順となっている。

1　款　議　会　費

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30　年　度	338,300	331,055	0	7,245	97.9
29　年　度	326,927	321,076	0	5,851	98.2
比較増減	11,373	9,979	0	1,394	△ 0.3
増　減　率	3.5	3.1	－	23.8	－

議会費の決算額は、331,055 千円であり、前年度に比べると 9,979 千円、3.1％の増加となっている。これは主に、議員報酬等が 5,550 千円及び市議会運営事務が 1,515 千円それぞれ増加したことによるものである。

2　款　総　務　費

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30　年　度	10,023,735	9,571,903	126,830	325,002	95.5
29　年　度	11,406,151	10,309,842	772,471	323,838	90.4
比較増減	△ 1,382,416	△ 737,939	△ 645,641	1,164	5.1
増　減　率	△ 12.1	△ 7.2	－	0.4	－

（単位　金額：千円、比率：％）

区分 / 項別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率 / 増減額
1　総務管理費	30	6,263,877	6,028,456	0	235,421	96.2	△ 7.3
	29	7,426,826	6,504,536	701,292	220,998	87.6	△ 476,080
2　徴税費	30	642,135	631,544	0	10,591	98.4	△ 0.4
	29	649,897	633,965	0	15,932	97.5	△ 2,421
3　戸籍住民基本台帳費	30	297,387	272,158	0	25,229	91.5	13.0
	29	265,140	240,808	0	24,332	90.8	31,350
4　選挙費	30	13,303	12,829	0	474	96.4	△ 91.1
	29	144,824	143,390	0	1,434	99.0	△ 130,561
5　統計調査費	30	20,447	18,680	0	1,767	91.4	22.7
	29	17,776	15,227	0	2,549	85.7	3,453

区分 項別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率 増減額
6　監査委員費	30	51,289	50,844	0	445	99.1	4.7
	29	48,836	48,578	0	258	99.5	2,266
7　市民活動振興費	30	2,735,297	2,557,391	126,830	51,076	93.5	△ 6.1
	29	2,852,852	2,723,337	71,179	58,336	95.5	△ 165,946

総務費の決算額は、9,571,903 千円であり、前年度に比べると 737,939 千円、7.2%の減少となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

１項　総務管理費の決算額は 6,028,456 千円であり、前年度に比べると 476,080 千円、7.3%の減少となっている。これは主に、海岸堤防整備事業が 365,561 千円増加したものの、職員給与費が 261,806 千円、公共施設整備基金積立金が 157,643 千円及びふるさと納税推進事務が 401,839 千円それぞれ減少したことによるものである。

２項　徴税費の決算額は、631,544 千円であり、前年度に比べると 2,421 千円、0.4%の減少となっている。これは主に、固定資産税・都市計画税賦課事務が 5,449 千円減少したことによるものである。

３項　戸籍住民基本台帳費の決算額は、272,158 千円であり、前年度に比べると 31,350 千円、13.0%の増加となっている。これは主に、住民基本台帳事務が 52,162 千円増加したことによるものである。

４項　選挙費の決算額は、12,829 千円であり、前年度に比べると 130,561 千円、91.1%の減少となっている。これは主に、静岡県議会議員選挙費が 8,054 千円増加したものの、磐田市長・磐田市議会議員選挙費が 59,832 千円、静岡県知事選挙費が 37,936 千円、衆議院議員選挙費が 41,902 千円それぞれ皆減したことによるものである。

５項　統計調査費の決算額は、18,680 千円であり、前年度に比べると 3,453 千円、22.7%の増加となっている。これは主に、住宅・土地統計調査事業が 4,999 千円増加したことによるものである。

６項　監査委員費の決算額は、50,844 千円であり、前年度に比べると 2,266 千円、4.7%の増加となっている。

７項　市民活動振興費の決算額は、2,557,391 千円であり、前年度に比べると 165,946 千円、6.1%の減少となっている。これは主に、交流センター等施設管理事業が 115,497 千円及び竜洋なぎの木会館施設管理事業が 148,360 千円それぞれ増加したものの、卓球場・アーチェリー場施設整備事業 377,736 千円が皆減し、（仮称）磐田市文化会館整備事業が 427,109 千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、交流センター等施設管理事業が 11,270 千円、（仮称）磐田市文化会館整備事業が 115,560 千円となっている。これは、交流センター等施設管理事業については、福田中幼稚園舎解体工事に不測の日時を要したことにより、跡地整備工事の執行期間が不足したこと、（仮称）磐田市文化会館整備事業については、基本設計の発注時期に変更が生じ、実施設計の年度内完了が見込めなくなったことによるものである。

3　款　　民　　生　　費

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30　年　度	19,765,929	19,435,670	457	329,802	98.3
29　年　度	19,442,023	18,983,094	44,556	414,373	97.6
比較増減	323,906	452,576	△ 44,099	△ 84,571	0.7
増　減　率	1.7	2.4	△ 99.0	△ 20.4	－

（単位　金額：千円、比率：％）

区分 / 項別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率 / 増減額
1 社会福祉費	30	8,352,184	8,209,928	457	141,799	98.3	△ 4.0
	29	8,840,559	8,553,393	44,556	242,610	96.8	△ 343,465
2 児童福祉費	30	10,325,047	10,207,047	0	118,000	98.9	9.0
	29	9,523,050	9,363,909	0	159,141	98.3	843,138
3 生活保護費	30	1,088,498	1,018,556	0	69,942	93.6	△ 4.4
	29	1,077,914	1,065,292	0	12,622	98.8	△ 46,736
4 災害救助費	30	200	140	0	60	70.0	△ 72.0
	29	500	500	0	0	100.0	△ 360

民生費の決算額は、19,435,670 千円であり、前年度に比べると 452,576 千円、2.4％の増加となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

1 項　社会福祉費の決算額は、8,209,928 千円であり、前年度に比べると 343,465 千円、4.0％の減少となっている。これは主に、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が 21,983 千円、介護保険事業特別会計への繰出金が 73,019 千円及び後期高齢者医療広域連合負担金が 32,930 千円それぞれ増加したものの、国民健康保険事業特別会計繰出金が 324,389 千円減少し、臨時福祉給付金給付事業費が事業終了により、67,814 千円皆減したことによるものである。

翌年度繰越額については、国民年金事務であり、個人番号制度を活用した情報連携の年度内完了が見込めなくなったことによるものである。

2 項　児童福祉費の決算額は、10,207,047 千円であり、前年度に比べると 843,138 千円、9.0％の増加となっている。これは主に、しっぺいこども福祉基金積立金が 99,964 千円及び児童手当支給事業が 49,450 千円それぞれ減少したものの、ひと・ほんの庭にこっと設置事業が 352,253 千円皆増し、障害児等福祉サービス事業が 219,640 千円、こども医療費助成事業が 101,110 千円及び小規模保育等事業が 223,082 千円増加したことによるものである。

3 項　生活保護費の決算額は、1,018,556 千円であり、前年度に比べると 46,736 千円、4.4％の減少となっている。これは主に、生活保護法定援護事業が 78,930 千円減少したことによ

るものである。

４項　災害救助費の決算額は、140 千円であり、前年度に比べると 360 千円、72.0%の減少となっている。

４　款　　衛　　生　　費

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30　年　度	6,046,583	5,972,399	0	74,184	98.8
29　年　度	5,234,786	5,157,251	0	77,535	98.5
比較増減	811,797	815,148	0	△ 3,351	0.3
増　減　率	15.5	15.8	－	△ 4.3	－

（単位　金額：千円、比率：%）

区分 / 項別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率 / 増減額
1 保健対策費	30	2,776,465	2,741,670	0	34,795	98.7	△ 2.1
	29	2,841,218	2,799,599	0	41,619	98.5	△ 57,929
2 環境対策費	30	520,454	508,366	0	12,088	97.7	30.9
	29	394,563	388,302	0	6,261	98.4	120,064
3 清掃費	30	2,749,664	2,722,364	0	27,300	99.0	38.2
	29	1,999,005	1,969,351	0	29,654	98.5	753,013

衛生費の決算額は、5,972,399 千円であり、前年度に比べると 815,148 千円、15.8%の増加となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

１項　保健対策費の決算額は、2,741,670 千円であり、前年度に比べると 57,929 千円、2.1%の減少となっている。これは主に、病院事業会計出資金が 33,132 千円増加したものの、病院事業会計負担金が 85,853 千円減少したことによるものである。

２項　環境対策費の決算額は、508,366 千円であり、前年度に比べると 120,064 千円、30.9%の増加となっている。これは主に、市営霊園施設整備事業が 99,347 千円及び聖苑施設管理事業が 8,316 千円それぞれ増加したことによるものである。

３項　清掃費の決算額は、2,722,364 千円であり、前年度に比べると 753,013 千円、38.2%の増加となっている。これは主に、クリーンセンター施設管理事業が 53,772 千円及びクリーンセンター周辺環境整備事業が 655,566 千円それぞれ増加したことによるものである。

5　款　　労　　働　　費

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30　年　度	1,670,898	1,631,866	37,261	1,771	97.7
29　年　度	1,849,686	1,848,629	0	1,057	99.9
比較増減	△ 178,788	△ 216,763	37,261	714	△ 2.2
増　減　率	△ 9.7	△ 11.7	皆増	67.5	－

労働費の決算額は、1,631,866 千円であり、前年度に比べると 216,763 千円、11.7％の減少となっている。これは主に、勤労者協調融資事業が 210,365 千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、勤労者総合福祉センター施設管理事業において、国の補正予算に伴う事業費の執行期間不足によるものである。

6　款　　農林水産業費

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30　年　度	1,453,505	1,173,342	254,760	25,403	80.7
29　年　度	1,305,441	1,174,916	57,501	73,024	90.0
比較増減	148,064	△ 1,574	197,259	△ 47,621	△ 9.3
増　減　率	11.3	△ 0.1	343.1	△ 65.2	－

（単位　金額：千円、比率：％）

区分 / 項別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率 / 増減額
1 農業費	30	1,361,337	1,084,889	254,760	21,688	79.7	△ 3.7
	29	1,212,968	1,126,231	15,000	71,737	92.8	△ 41,342
2 林業費	30	84,548	81,673		2,875	96.6	100.4
	29	84,120	40,747	42,501	872	48.4	40,926
3 水産業費	30	7,620	6,780	0	840	89.0	△ 14.6
	29	8,353	7,937	0	416	95.0	△ 1,157

農林水産業費の決算額は、1,173,342 千円であり、前年度に比べると 1,574 千円、0.1％の減少となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

１項　農業費の決算額は、1,084,889 千円であり、前年度に比べると 41,342 千円、3.7％の減少となっている。これは主に、基幹水利施設ストックマネジメント事業が 15,100 千円及び

土地改良区事業償還等負担金が 10,736 千円それぞれ増加したものの、担い手農業者認定・育成支援事業が 29,474 千円及び農業土木事務が 42,175 千円それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、担い手農業者認定・育成支援事業が 246,260 千円、湛水防除事業（県営）が 5,000 千円及び基幹水利施設ストックマネジメント事業が 3,500 千円となっており、全て国の補正予算に伴う事業費の執行期間不足によるものである。

２項　林業費の決算額は、81,673 千円であり、前年度に比べると 40,926 千円、100.4%の増加となっている。これは主に、森林整備推進事務が 43,258 千円増加したことによるものである。

３項　水産業費の決算額は、6,780 千円であり、前年度に比べると 1,157 千円、14.6%の減少となっている。これは主に、県営福田漁港整備費負担金が 1,629 千円減少したことによるものである。

７　款　　商　　工　　費

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30　年　度	1,341,952	1,323,259	0	18,693	98.6
29　年　度	1,082,836	992,951	70,481	19,404	91.7
比較増減	259,116	330,308	△ 70,481	△ 711	6.9
増　減　率	23.9	33.3	皆減	△ 3.7	－

商工費の決算額は、1,323,259 千円であり、前年度に比べると 330,308 千円、33.3%の増加となっている。これは主に、観光施設維持管理事業が 23,862 千円及び渚の交流館施設管理事業が 10,177 千円それぞれ減少したものの、次世代型農水産業立地推進事業が 349,587 千円増加したことによるものである。

８　款　　土　　木　　費

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30　年　度	10,383,220	9,673,874	616,823	92,523	93.2
29　年　度	9,621,764	8,939,423	638,221	44,120	92.9
比較増減	761,456	734,451	△ 21,398	48,403	0.3
増　減　率	7.9	8.2	△ 3.4	109.7	－

（単位　金額：千円、比率：％）

区分 項別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率 増減額
1 土木建築管理費	30	124,256	122,959	0	1,297	99.0	3.4
	29	121,385	118,946	0	2,439	98.0	4,013
2 道路橋りょう費	30	3,072,792	2,497,839	569,836	5,117	81.3	24.5
	29	2,258,550	2,006,490	235,810	16,250	88.8	491,349
3 河川費	30	189,789	188,584	0	1,205	99.4	7.0
	29	177,665	176,216	0	1,449	99.2	12,368
4 都市計画費	30	6,894,481	6,771,831	46,987	75,663	98.2	3.4
	29	6,965,935	6,549,192	402,411	14,332	94.0	222,639
5 住宅費	30	101,902	92,661	0	9,241	90.9	4.6
	29	98,229	88,579	0	9,650	90.2	4,082

土木費の決算額は、9,673,874 千円であり、前年度に比べると 734,451 千円、8.2％の増加となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

１項　土木建築管理費の決算額は、122,959 千円であり、前年度に比べると 4,013 千円、3.4％の増加となっている。これは主に、建築物等耐震改修促進事業が 2,631 千円増加したことによるものである。

２項　道路橋りょう費の決算額は、2,497,839 千円であり、前年度に比べると 491,349 千円、24.5％の増加となっている。これは主に、新東名磐田スマートＩＣ設置事業が 235,602 千円及び大立野福田幹線改良事業が 187,501 千円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、一色宇兵衛新田幹線改良事業（社資交・改築・合併特例分）が 11,100 千円、一色宇兵衛新田幹線改良事業（合併特例分）が 2,409 千円、大立野福田幹線改良事業（社資交・改築・合併特例分）が 308,170 千円、大立野福田幹線改良事業（合併特例分）が 22,157 千円及び新東名磐田スマートＩＣ設置推進事業が 226,000 千円となっている。これは、一色宇兵衛新田幹線改良事業については、移転先造成工事等に不測の日時を要したことによる事業費の執行期間不足により、大立野福田幹線改良事業については、地盤改良工事の工法変更等に不測の日時を要したことによる事業費の執行期間不足により、新東名磐田スマートＩＣ設置推進事業については、関係機関との協議に不測の日時を要したことによる事業費の執行期間不足によるものである。

３項　河川費の決算額は、188,584 千円であり、前年度に比べると 12,368 千円、7.0％の増加となっている。これは主に、県河川工事関連事業が 6,714 千円皆減したものの、普通河川等改修事業が 8,188 千円及び土砂災害対策事業が 8,558 千円それぞれ増加したことによるものである。

４項　都市計画費の決算額は、6,771,831 千円であり、前年度に比べると 222,639 千円、3.4％の増加となっている。これは主に、大池整備事業が 144,663 千円皆減したものの、鎌田第一土地区画整理事業支援事業が 242,336 千円及びＪＲ新駅設置事業が 388,948 千円それぞ

れ増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、鎌田第一土地区画整理支援事業が 46,987 千円となっている。これは、河川工事における想定以上の湧水により施工に不測の日時を要したことによるものである。

５項　住宅費の決算額は、92,661 千円であり、前年度に比べると 4,082 千円、4.6%の増加となっている。これは主に、職員給与費が 4,233 千円増加したことによるものである。

9　款　消　防　費

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30　年　度	2,653,274	2,627,918	0	25,356	99.0
29　年　度	2,319,235	2,291,149	0	28,086	98.8
比較増減	334,039	336,769	0	△ 2,730	0.2
増　減　率	14.4	14.7	－	△ 9.7	－

消防費の決算額は、2,627,918 千円であり、前年度に比べると 336,769 千円、14.7%の増加となっている。これは主に、消防団活動推進事業が 27,928 千円減少したものの、中東遠消防指令センター運営事業が通信指令システムの一部更新等により、318,815 千円及増加したことによるものである。

10　款　教　育　費

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30　年　度	8,872,091	6,495,927	2,214,907	161,257	73.2
29　年　度	7,183,117	6,695,881	295,300	191,936	93.2
比較増減	1,688,974	△ 199,954	1,919,607	△ 30,679	△ 20.0
増　減　率	23.5	△ 3.0	650.1	△ 16.0	－

（単位　金額：千円、比率：%）

区分 項別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率 増減額
1 教育総務費	30	3,364,039	2,676,045	614,830	73,164	79.5	2.8
	29	2,700,463	2,603,205	0	97,258	96.4	72,840
2 小学校費	30	2,081,091	944,350	1,125,075	11,666	45.4	△ 14.5
	29	1,139,417	1,104,402	13,600	21,415	96.9	△ 160,052
3 中学校費	30	976,808	493,667	475,002	8,139	50.5	△ 1.9
	29	516,674	503,262	0	13,412	97.4	△ 9,595
4 幼稚園費	30	1,748,328	1,715,802	0	32,526	98.1	△ 5.4
	29	1,852,495	1,814,045	0	38,450	97.9	△ 98,243
5 社会教育費	30	701,825	666,064	0	35,761	94.9	△ 0.7
	29	974,068	670,966	281,700	21,402	68.9	△ 4,902

教育費の決算額は、6,495,927 千円であり、前年度に比べると 199,954 千円、3.0%の減少となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

１項　教育総務費の決算額は、2,676,045 千円であり、前年度に比べると 72,840 千円、2.8%の増加となっている。これは主に、豊岡学校給食センター施設管理事業が 62,921 千円減少したものの、ながふじ学府新たな学校づくり整備事業が 35,360 千円、単独調理場等学校給食施設管理事業が 46,993 千円及び放課後児童クラブ運営事業が 15,873 千円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、ながふじ学府新たな学校づくり整備事業が 614,830 千円となっている。これは、国の補正予算に伴う事業費の執行期間不足によるものである。

２項　小学校費の決算額は、944,350 千円であり、前年度に比べると 160,052 千円、14.5%の減少となっている。これは主に、小学校施設管理事業（事務局分）が 26,262 千円増加したものの、小学校施設整備事業が 137,094 千円及び小学校施設防災機能強化事業が 8,106 千円それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、小学校施設空調設置事業が 1,125,075 千円となっている。これは、国の補正予算に伴う事業費の執行期間不足によるものである。

３項　中学校費の決算額は、493,667 千円であり、前年度に比べると 9,595 千円、1.9%の減少となっている。これは主に、中学校施設管理事業（事務局分）が 15,118 千円及び中学校施設整備事業が 22,505 千円それぞれ増加したものの、中学校施設防災機能強化事業が 49,144 千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、中学校施設空調設置事業が 475,002 千円となっている。これは、国の補正予算に伴う事業費の執行期間不足によるものである。

４項　幼稚園費の決算額は、1,715,802 千円であり、前年度に比べると 98,243 千円、5.4%の減少となっている。これは主に、磐田北幼稚園跡地整備事業が 102,128 千円皆増し、（仮称）中泉こども園整備事業が 489,647 千円増加したものの、磐田北幼稚園再築事業が 693,351

千円皆減したことによるものである。

５項　社会教育費の決算額は、666,064 千円であり、前年度に比べると、4,902 千円、0.7%の減少となっている。これは、文化財保護費が遠江国分寺跡整備事業の増加などにより 80,656 千円増加したものの、図書館費が（仮称）子ども図書館設置事業の皆減などにより 85,559 千円減少したことによるものである。

11　款　　災 害 復 旧 費

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30　年　度	146,432	140,069	0	6,363	95.7
29　年　度	5	0	0	5	0.0
比 較 増 減	146,427	140,069	0	6,358	95.7
増　減　率	2,928,540.0	皆増	－	127,160.0	－

（単位　金額：千円、比率：%）

区分 / 項別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率 / 増減額
1 厚生労働施設災害復旧費	30	35,248	32,196	0	3,052	91.3	皆増
	29	1	0	0	1	0.0	32,196
2 農林水産業施設災害復旧費	30	7,175	7,117	0	58	99.2	皆増
	29	1	0	0	1	0.0	7,117
3 公共土木施設災害復旧費	30	18,747	18,725	0	22	99.9	皆増
	29	1	0	0	1	0.0	18,725
4 文教施設災害復旧費	30	58,145	57,165	0	980	98.3	皆増
	29	1	0	0	1	0.0	57,165
5 その他公共施設・公用施設災害復旧費	30	27,117	24,865	0	2,252	91.7	皆増
	29	1	0	0	1	0.0	24,865

災害復旧費の決算額は、140,069 千円であり、前年度は執行がなかったため、皆増となっている。これは、台風 24 号による被害の復旧に要する経費を執行したものである。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

１項　厚生労働施設災害復旧費の決算額は、32,196 千円であり、これは主に、民生施設災害復旧事業（幼稚園保育園課）が 1,703 千円及び清掃施設災害復旧事業（ごみ対策課）が 29,052 千円である。

２項　農林水産業施設災害復旧費の決算額は、7,117 千円であり、これは、農業用施設災害復旧事業（農林水産課）が 3,164 千円及び林業施設災害復旧事業（農林水産課）が 3,953 千円である。

３項　公共土木施設災害復旧費の決算額は、18,725 千円であり、これは主に、道路橋りょう災害復旧事業（道路河川課）が 9,710 千円及び都市計画施設災害復旧事業（都市整備課）が 5,290 千円である。

４項　文教施設災害復旧費の決算額は、57,165 千円であり、これは主に、公立学校施設災害復旧事業（教育総務課）が 41,640 千円及び公立学校施設災害復旧費（幼稚園保育園課）が 6,890 千円である。

５項　その他公共施設・公用施設災害復旧費の決算額は、24,865 千円であり、これは主に、その他公共施設・公用施設災害復旧事業（地域づくり応援課）が 6,747 千円及びその他公共施設・公用施設災害復旧事業（スポーツ振興課）が 13,258 千円である。

12　款　公　債　費

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30　年　度	5,711,578	5,710,817	0	761	100.0
29　年　度	6,671,297	6,671,289	0	8	100.0
比較増減	△ 959,719	△ 960,472	0	753	0.0
増　減　率	△ 14.4	△ 14.4	－	9,412.5	－

公債費の決算額は、5,710,817 千円であり、前年度に比べると 960,472 千円、14.4％の減少となっている。

13　款　予　備　費

予備費については、予算措置した 100,000 千円のうち２款総務費へ 12,219 千円、10 款教育費へ 26,455 千円、11 款災害復旧費へ 54,608 千円の計 93,282 千円を充用している。これは、公共施設のブロック塀緊急修繕や小中学校の災害復旧事業などに充用したものである。

(2)特　別　会　計

特別会計（10 会計）の決算の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

区　　分	平成30年度			平成29年度		
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
駐車場事業特別会計	81,291	80,856	435	81,459	80,490	969
国民健康保険事業特別会計	17,606,004	17,263,675	342,329	19,951,883	18,942,205	1,009,678
後期高齢者医療事業特別会計	1,807,255	1,793,990	13,265	1,678,690	1,672,416	6,274
介護保険事業特別会計	12,326,475	11,931,812	394,663	12,178,808	11,694,078	484,730
広瀬財産区特別会計	213	185	28	265	188	77
岩室財産区特別会計	74	56	18	88	58	30
虫生財産区特別会計	111	45	66	149	71	78
万瀬財産区特別会計	627	368	259	577	328	249
農業集落排水事業特別会計	169,719	148,518	21,201	173,027	163,228	9,799
公共下水道事業特別会計	6,146,246	6,162,003	△ 15,757	6,365,117	6,268,346	96,771
合　　計	38,138,015	37,381,508	756,507	40,430,063	38,821,408	1,608,655
前年度比較	△ 2,292,048	△ 1,439,900	△ 852,148	154,009	81,843	72,166
増　減　率	△ 5.7	△ 3.7	△ 53.0	0.4	0.2	4.7

特別会計（10 会計）の決算額は、歳入で 38,138,015 千円、歳出は 37,381,508 千円であり、前年度に比べると、歳入では 2,292,048 千円、5.7％の減少、歳出では 1,439,900 千円、3.7％の減少となっている。

ア　駐車場事業特別会計

歳　　入

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	81,456	81,291	81,291	0	0	99.8	100.0
29 年 度	81,451	81,459	81,459	0	0	100.0	100.0
比較増減	5	△ 168	△ 168	0	0	△ 0.2	0.0
増 減 率	0.0	△ 0.2	△ 0.2	－	－	－	－

歳　　出

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
30 年 度	81,456	80,856	0	600	99.3	435
29 年 度	81,451	80,490	0	961	98.8	969
比較増減	5	366	0	△ 361	0.5	△ 534
増 減 率	0.0	0.5	－	△ 37.6	－	△ 55.1

駐車場事業特別会計の決算額は、歳入 81,291 千円に対して、歳出 80,856 千円であり、歳入歳出差引き 435 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 99.8%の執行率、調定額に対して 100.0%の収入率を示しており、前年度に比べると 168 千円、0.2%の減少となっている。これは主に、駐車場使用料が 2,343 千円増加したものの、一般会計繰入金が 2,500 千円減少したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 99.3%の執行率となっており、前年度に比べると 366 千円、0.5%の増加となっている。これは主に、施設管理事業の修繕料が 337 千円増加したことによるものである。

イ　国民健康保険事業特別会計

歳　　入

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30　年　度	17,583,637	18,289,877	17,606,004	38,558	645,315	100.1	96.3
29　年　度	20,050,892	20,847,576	19,951,883	66,370	829,323	99.5	95.7
比較増減	△ 2,467,255	△ 2,557,699	△ 2,345,879	△ 27,812	△ 184,008	0.6	0.6
増　減　率	△ 12.3	△ 12.3	△ 11.8	△ 41.9	△ 22.2	－	－

歳　　出

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
30　年　度	17,583,637	17,263,675	0	319,962	98.2	342,329
29　年　度	20,050,892	18,942,205	0	1,108,687	94.5	1,009,678
比較増減	△ 2,467,255	△ 1,678,530	0	△ 788,725	3.7	△ 667,349
増　減　率	△ 12.3	△ 8.9	－	△ 71.1	－	△ 66.1

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入 17,606,004 千円に対して、歳出 17,263,675 千円であり、歳入歳出差引き 342,329 千円の残額が生じている。なお、制度改正により平成 30 年度からは、県が財政運営の責任主体となる新たな仕組みが始まった。

歳入決算額は、予算現額に対して 100.1％の執行率、調定額に対して 96.3％の収入率を示しており、前年度に比べると 2,345,879 千円、11.8％の減少となっている。これは主に、県支出金が 10,865,269 千円増加したものの、前期高齢者交付金が 5,585,366 千円及び共同事業交付金が 3,828,490 千円それぞれ皆減し、国庫支出金が 3,678,794 千円減少したことによるものである。

なお、主要歳入は次のとおりである。

《主要歳入抜粋》

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	30年度決算額	29年度決算額	増減額	増減率
1　国民健康保険税	3,501,331	3,606,106	△ 104,775	△ 2.9
3　国庫支出金	32	3,678,826	△ 3,678,794	△ 100.0
4　県支出金	11,777,905	912,636	10,865,269	1,190.5
6　繰入金	1,359,979	1,797,944	△ 437,965	△ 24.4
7　繰越金	879,679	194,554	685,125	352.2
8　諸収入	86,934	65,177	21,757	33.4

なお、国民健康保険税の内訳は以下のとおりである。

《国民健康保険税歳入内訳》

（単位　金額：千円、比率：%）

区分		医療現年分（普通・特別徴収）	後期支援金現年分（普通・特別徴収）	介護現年分	医療滞繰分	後期支援金滞繰分	介護滞繰分	合　計
一般被保険者	調定額	2,411,067	741,048	186,516	568,878	174,921	64,864	4,147,294
	収入額	2,320,478	711,444	176,201	186,778	57,868	20,731	3,473,499
	収入率	96.2	96.0	94.5	32.8	33.1	32.0	83.8
	不納欠損額	0	0	0	26,899	8,176	3,078	38,153
	収入未済額	90,589	29,603	10,316	355,201	108,877	41,055	635,641

（単位　金額：千円、比率：%）

区分		医療現年分	後期支援金現年分	介護現年分	医療滞繰分	後期支援金滞繰分	介護滞繰分	合　計
退職被保険者等	調定額	14,802	4,542	3,301	9,355	2,760	1,983	36,744
	収入額	14,429	4,427	3,222	3,818	1,120	816	27,832
	収入率	97.5	97.5	97.6	40.8	40.6	41.1	75.7
	不納欠損額	0	0	0	261	83	60	404
	収入未済額	373	115	80	5,277	1,556	1,107	8,508
収入額合計（一般被保険者・退職被保険者等）								3,501,331

・国民健康保険税の決算額は、3,501,331 千円で、前年度に比べると 104,775 千円、2.9%の減少となっている。これは、一般被保険者国民健康保険税が 52,898 千円、退職被保険者等国民健康保険税が 51,877 千円それぞれ減少したことによるものである。
・国民健康保険税の収入未済額は、一般被保険者分で 635,641 千円、退職被保険者分で 8,508 千円であり、一般被保険者分と退職被保険者分を合わせ、前年度に比べると 184,894 千円、22.3%減少している。
・国民健康保険税の不納欠損額は、一般被保険者分と退職被保険者分を合わせ 38,557 千円であり前年度に比べると件数は 1,193 件、30.1%、税額は 27,664 千円、41.8%それぞれ減少している。

なお、不納欠損処分の状況は次のとおりである。

《不納欠損処分の状況》

滞納処分の停止によるもの	30年度	1,272 件	17,802 千円
	29年度	2,510 件	46,833 千円
消滅時効によるもの	30年度	1,505 件	20,755 千円
	29年度	1,460 件	19,388 千円
合　　計	30年度	2,777 件	38,557 千円
	29年度	3,970 件	66,221 千円

・国庫支出金の決算額は、32 千円で、前年度に比べると 3,678,794 千円、100.0%の減少となっている。これは、制度改正によるものである。
・県支出金の決算額は、11,777,905 千円で、前年度に比べると 10,865,269 千円、1,190.5%の増加となっている。これは主に、制度改正により調整交付金が 794,839 千円及び高額医療費共同事業負担金が 93,287 千円それぞれ皆減したものの、普通交付金が 11,432,319 千円皆増したことによるものである。
・繰入金の決算額は、1,359,979 千円で、前年度に比べると 437,965 千円、24.4%の減少となっている。これは主に、他会計繰入金において職員給与費等繰入金が 11,998 千円増加したものの、その他一般会計繰入金が 330,000 千円減少し、基金繰入金において国民健康保険事業基金繰入金が 113,576 千円減少したことによるものである。
・繰越金の決算額は、879,679 千円で、前年度に比べると 685,125 千円、352.2%の増加となっている。
・諸収入の決算額は、86,934 千円で、前年度と比べると 21,757 千円、33.4%の増加となっている。これは、一般被保険者延滞金が 11,338 千円及び一般被保険者第三者納付金が 10,132 千円それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 98.2%の執行率となっており、前年度に比べると 1,678,530 千円、8.9%の減少となっている。これは主に、事業費納付金が 4,757,552 千円皆増したものの、後期高齢者支援金等が 2,265,536 千円皆減し、共同事業拠出金が 3,867,853 千円減少したことによるものである。

なお、主要歳出は次のとおりである。

《主要歳出抜粋》

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	30年度決算額	29年度決算額	増減額	増減率
2　保険給付費	11,484,242	11,639,263	△ 155,021	△ 1.3
3　事業費納付金	4,757,552	0	4,757,552	皆増
4　共同事業拠出金	2	3,867,855	△ 3,867,853	△ 100.0
5　保健事業費	176,686	174,433	2,253	1.3
8　諸支出金	785,417	107,621	677,796	629.8

・保険給付費の決算額は、11,484,242 千円で、前年度に比べると 155,021 千円、1.3％の減少となっている。これは主に、被保険者数が減少したことによるものである。
・事業費納付金の決算額は、4,757,552 千円で、前年度に比べると皆増となっている。これは制度改正によるものである。
・共同事業拠出金の決算額は、２千円で、前年度に比べると 3,867,853 千円、100.0％の減少となっている。これは制度改正によるものである。
・保健事業費の決算額は、176,686 千円で、前年度に比べると 2,253 千円、1.3％の増加となっている。これは主に、医療費適正化対策事業が 2,709 千円増加したことによるものである。
・諸支出金の決算額は、785,417 千円で、前年度に比べると 677,796 千円、629.8％の増加となっている。これは主に、前年度決算剰余金の増加により一般会計繰出金が 582,468 千円及び前年度療養給付費負担金の精算額の増加により償還金が 97,894 千円それぞれ増加したことによるものである。

ウ　後期高齢者医療事業特別会計

歳　　入

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	1,796,217	1,816,052	1,807,255	948	7,849	100.6	99.5
29 年 度	1,678,936	1,689,076	1,678,690	244	10,142	100.0	99.4
比較増減	117,281	126,976	128,565	704	△ 2,293	0.6	0.1
増 減 率	7.0	7.5	7.7	288.5	△ 22.6	－	－

歳　　出

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
30 年 度	1,796,217	1,793,990	0	2,227	99.9	13,265
29 年 度	1,678,936	1,672,416	0	6,520	99.6	6,274
比較増減	117,281	121,574	0	△ 4,293	0.3	6,991
増 減 率	7.0	7.3	－	△ 65.8	－	111.4

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、歳入 1,807,255 千円に対して、歳出 1,793,990 千円であり、歳入歳出差引き 13,265 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 100.6%の執行率、調定額に対して 99.5%の収入率を示しており、前年度に比べると 128,565 千円、7.7%の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料が 102,791 千円及び繰入金が 21,983 千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、主要歳入は次のとおりである。

《主要歳入抜粋》

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	30年度決算額	29年度決算額	増減額	増減率
1　後期高齢者医療保険料	1,425,612	1,322,821	102,791	7.8
2　繰入金	363,612	341,629	21,983	6.4
4　諸収入	9,969	9,697	272	2.8

・後期高齢者医療保険料の決算額は、1,425,612 千円で、前年度に比べると 102,791 千円、7.8%の増加となっている。これは主に、被保険者数が増加したことによるものである。

・繰入金の決算額は、363,612 千円で、前年度に比べると 21,983 千円、6.4%の増加となっている。これは、低所得資格者の増加により保険基盤安定繰入金が 17,690 千円及び静岡県後期高齢

者医療広域連合事務費負担金の増加により事務費繰入金が 4,293 千円それぞれ増加したことによるものである。

・諸収入の決算額は、9,969 千円で、前年度に比べると 272 千円、2.8%の増加となっている。これは主に、過年度保険料の還付金が 2,536 千円減少したものの、前年度静岡県後期高齢者医療広域連合事務費負担金の精算金が 2,963 千円増加したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 99.9%の執行率となっており、前年度に比べると 121,574 千円、7.3%の増加となっている。これは主に、総務費が 1,614 千円減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が 122,715 千円増加したことによるものである。

なお、主要歳出は次のとおりである。

《主要歳出抜粋》

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	30年度決算額	29年度決算額	増減額	増減率
1　総務費	8,621	10,235	△ 1,614	△ 15.8
2　後期高齢者医療広域連合納付金	1,774,716	1,652,001	122,715	7.4
3　諸支出金	10,653	10,180	473	4.6

・総務費の決算額は、8,621 千円で、前年度に比べると 1,614 千円、15.8%の減少となっている。

・後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は、1,774,716 千円で、前年度に比べると 122,715 千円、7.4%の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料の増加により保険料納付金が増加したことによるものである。

・諸支出金の決算額は、10,653 千円で、前年度に比べると 473 千円、4.6%の増加となっている。これは主に、過年度還付金の減少により後期高齢者医療過誤保険料還付金が 2,536 千円減少したものの、前年度の精算に伴い一般会計への繰出金が 3,195 千円増加したことによるものである。

エ　介護保険事業特別会計

歳　　入

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30　年　度	12,451,605	12,385,262	12,326,475	14,483	44,304	99.0	99.5
29　年　度	12,627,027	12,242,340	12,178,808	7,785	55,746	96.5	99.5
比較増減	△ 175,422	142,922	147,667	6,698	△ 11,442	2.5	0.0
増　減　率	△ 1.4	1.2	1.2	86.0	△ 20.5	－	－

歳　　出

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
30 年 度	12,451,605	11,931,812	0	519,793	95.8	394,663
29 年 度	12,627,027	11,694,078	0	932,949	92.6	484,730
比較増減	△ 175,422	237,734	0	△ 413,156	3.2	△ 90,067
増 減 率	△ 1.4	2.0	－	△ 44.3	－	△ 18.6

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入 12,326,475 千円に対して、歳出 11,931,812 千円であり、歳入歳出差引き 394,663 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 99.0％の執行率、調定額に対して 99.5％の収入率を示しており、前年度に比べると 147,667 千円、1.2％の増加となっている。これは主に、繰越金が 164,059 千円及び支払基金交付金が 25,885 千円それぞれ減少したものの、国庫支出金が 177,391 千円、繰入金が 73,019 千円、保険料が 50,949 千円及び県支出金が 37,291 千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、主要歳入は次のとおりである。

《主要歳入抜粋》

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	30年度決算額	29年度決算額	増減額	増減率
1　保険料	3,078,172	3,027,223	50,949	1.7
3　国庫支出金	2,572,105	2,394,714	177,391	7.4
4　支払基金交付金	3,089,149	3,115,034	△ 25,885	△ 0.8
5　県支出金	1,703,417	1,666,126	37,291	2.2
7　繰入金	1,653,982	1,580,963	73,019	4.6
8　繰越金	220,732	384,791	△ 164,059	△ 42.6

・保険料の決算額は、3,078,172 千円で、前年度に比べると 50,949 千円、1.7％の増加となっている。これは主に、被保険者数が増加したことによるものである。

・国庫支出金の決算額は、2,572,105 千円で、前年度に比べると 177,391 千円、7.4％の増加となっている。これは主に、介護給付費の増により介護給付費負担金が 108,111 千円増加し、制度改正により保険者機能強化推進交付金が 31,053 千円皆増したことによるものである。

・支払基金交付金の決算額は、3,089,149 千円で、前年度に比べると 25,885 千円、0.8％の減少となっている。これは、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）給付の増加により地域支援事業支援交付金が 34,944 千円増加したものの、第２号被保険者負担率の低下により介護給

付費交付金が 61,817 千円減少したことによるものである。

・県支出金の決算額は、1,703,417 千円で、前年度に比べると 37,291 千円、2.2%の増加となっている。これは主に、介護給付費の増加により介護給付費県負担金が 21,873 千円及び総合事業給付の増加により地域支援事業費交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）が 15,821 千円それぞれ増加したことによるものである。

・繰入金の決算額は、1,653,982 千円で、前年度に比べると 73,019 千円、4.6%の増加となっている。これは主に、介護給付費の増により介護給付費繰入金が 51,988 千円及び一般管理費のシステム改修委託料の増によりその他一般会計繰入金が 13,768 千円それぞれ増加したことによるものである。

・繰越金の決算額は、220,732 千円で、前年度に比べると 164,059 千円、42.6%の減少となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して 95.8%の執行率となっており、前年度に比べると 237,734 千円、2.0%の増加となっている。これは主に、諸支出金が 174,531 千円減少したものの、保険給付費が 262,752 千円及び地域支援事業費が 128,009 千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、主要歳出は次のとおりである。

《主要歳出抜粋》

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	30年度決算額	29年度決算額	増減額	増減率
1　総務費	100,324	109,454	△ 9,130	△ 8.3
2　保険給付費	11,238,679	10,975,927	262,752	2.4
4　地域支援事業費	453,999	325,990	128,009	39.3
7　諸支出金	107,481	282,012	△ 174,531	△ 61.9

・総務費の決算額は、100,324 千円で、前年度に比べると 9,130 千円、8.3%の減少となっている。これは主に、システム改修委託料の増により一般管理費が 5,051 千円増加したものの、制度改正（認定有効期間拡大）に伴う審査件数の減により介護認定審査会費が 4,059 千円及び要介護認定申請件数の減により認定調査等費が 9,988 千円それぞれ減少したことによるものである。

・保険給付費の決算額は、11,238,679 千円で、前年度に比べると 262,752 千円、2.4%の増加となっている。これは主に、総合事業への移行完了による介護予防訪問介護及び介護予防通所介護の給付額が減少したことにより介護予防サービス給付費が 108,805 千円減少したものの、居宅サービス利用件数の増加により居宅介護サービス給付費が 150,457 千円及び施設介護サービスの利用件数や１件当たりの給付額の増加により施設介護サービス給付費が 151,185 千円それぞれ増加したことによるものである。

・地域支援事業費の決算額は、453,999 千円で、前年度に比べると 128,009 千円、39.3%の増加となっている。これは主に、総合事業への移行完了による訪問型サービス、通所型サービス及び短期集中サービス等の新たな給付の増により介護予防・日常生活支援総合事業費が 118,187

千円増加したことによるものである。

・諸支出金の決算額は、107,481 千円で、前年度に比べると 174,531 千円、61.9%の減少となっている。これは主に、過年度分負担金等返還金が 111,817 千円及び一般会計への繰出金が 62,914 千円それぞれ減少したことによるものである。

オ　広瀬財産区特別会計

歳　　入

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	209	213	213	0	0	101.9	100.0
29 年 度	249	265	265	0	0	106.4	100.0
比較増減	△ 40	△ 52	△ 52	0	0	△ 4.5	0.0
増 減 率	△ 16.1	△ 19.6	△ 19.6	－	－	－	－

歳　　出

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
30 年 度	209	185	0	24	88.5	28
29 年 度	249	188	0	61	75.5	77
比較増減	△ 40	△ 3	0	△ 37	13.0	△ 49
増 減 率	△ 16.1	△ 1.6	－	△ 60.7	－	△ 63.6

広瀬財産区特別会計の決算額は、歳入 213 千円に対して、歳出 185 千円であり、歳入歳出差引き 28 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 101.9%の執行率、調定額に対して 100.0%の収入率を示しており、前年度に比べると 52 千円、19.6%の減少となっている。これは主に、前年度繰越金が 10 千円増加したものの、財政調整基金繰入金が 60 千円減少したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 88.5%の執行率となっており、前年度に比べると３千円、1.6%の減少となっている。これは主に、管理事業にかかる食糧費が皆減したことによるものである。

カ　岩室財産区特別会計

歳　　入

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	73	74	74	0	0	101.4	100.0
29 年 度	80	88	88	0	0	110.0	100.0
比較増減	△ 7	△ 14	△ 14	0	0	△ 8.6	0.0
増 減 率	△ 8.8	△ 15.9	△ 15.9	－	－	－	－

歳　　出

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
30 年 度	73	56	0	17	76.7	18
29 年 度	80	58	0	23	72.5	30
比較増減	△ 7	△ 2	0	△ 6	4.2	△ 12
増 減 率	△ 8.8	△ 3.4	－	△ 26.1	－	△ 40.0

岩室財産区特別会計の決算額は、歳入 74 千円に対して、歳出 56 千円であり、歳入歳出差引き 18 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 101.4％の執行率、調定額に対して 100.0％の収入率を示しており、前年度に比べると 14 千円、15.9％の減少となっている。これは主に、財政調整基金繰入金が９千円及び前年度繰越金が４千円減少したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 76.7％の執行率となっており、前年度に比べると２千円、3.4％の減少となっている。これは、積立金が減少したことによるものである。

キ　虫生財産区特別会計

歳　　入

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	105	111	111	0	0	105.7	100.0
29 年 度	135	149	149	0	0	110.4	100.0
比較増減	△ 30	△ 38	△ 38	0	0	△ 4.7	0.0
増 減 率	△ 22.2	△ 25.5	△ 25.5	－	－	－	－

歳　　出

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
30 年 度	105	45	0	60	42.9	66
29 年 度	135	71	0	64	52.6	78
比較増減	△ 30	△ 26	0	△ 4	△ 9.7	△ 12
増 減 率	△ 22.2	△ 36.6	－	△ 6.3	－	△ 15.4

虫生財産区特別会計の決算額は、歳入 111 千円に対して、歳出 45 千円であり、歳入歳出差引き 66 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 105.7％の執行率、調定額に対して 100.0％の収入率を示しており、前年度に比べると 38 千円、25.5％の減少となっている。これは主に、財政調整基金繰入金が 28 千円及び前年度繰越金が 10 千円それぞれ減少したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 42.9％の執行率となっており、前年度に比べると 26 千円、36.6％の減少となっている。これは主に、原材料費が皆減したことによるものである。

ク　万瀬財産区特別会計

歳　　入

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	504	627	627	0	0	124.4	100.0
29 年 度	509	577	577	0	0	113.4	100.0
比較増減	△ 5	50	50	0	0	11.0	0.0
増 減 率	△ 1.0	8.7	8.7	－	－	－	－

歳　　出

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
30 年 度	504	368	0	136	73.0	259
29 年 度	509	328	0	181	64.4	249
比較増減	△ 5	40	0	△ 45	8.6	10
増 減 率	△ 1.0	12.2	－	△ 24.9	－	4.0

万瀬財産区特別会計の決算額は、歳入 627 千円に対して、歳出 368 千円であり、歳入歳出差引き 259 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 124.4%の執行率、調定額に対して 100.0%の収入率を示しており、前年度に比べると 50 千円、8.7%の増加となっている。これは主に、土地貸下料が 38 千円減少したものの、前年度繰越金が 72 千円及び財政調整基金繰入金が 19 千円それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 73.0%の執行率となっており、前年度に比べると 40 千円、12.2%の増加となっている。これは主に、原材料費が皆増したことによるものである。

ケ　農業集落排水事業特別会計

歳　　入

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	174,070	176,376	169,719	0	6,656	97.5	96.2
29 年 度	173,083	173,809	173,027	0	781	100.0	99.6
比較増減	987	2,567	△ 3,308	0	5,875	△ 2.5	△ 3.4
増 減 率	0.6	1.5	△ 1.9	－	752.2	－	－

歳　　出

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
30 年 度	174,070	148,518	0	25,552	85.3	21,201
29 年 度	173,083	163,228	0	9,855	94.3	9,799
比較増減	987	△ 14,710	0	15,697	△ 9.0	11,402
増 減 率	0.6	△ 9.0	－	159.3	－	116.4

農業集落排水事業特別会計の決算額は、歳入 169,719 千円に対して、歳出 148,518 千円であり、歳入歳出差引き 21,201 千円の残額が生じている。

なお、平成 31 年４月より地方公営企業法が適用されたことに伴い、農業集落排水事業特別会計は、平成 31 年３月 31 日をもって出納閉鎖となり（打切決算）、未収金・未払金は、移行後の公営企業会計（磐田市下水道事業会計）に引き継がれている。当該特別会計は平成 30 年度をもって廃止された。

歳入決算額は、予算現額に対して 97.5%の執行率、調定額に対して 96.2%の収入率を示しており、前年度に比べると 3,308 千円、1.9%の減少となっている。これは、繰入金が 3,934 千円及び分担金及び負担金が 754 千円それぞれ増加したものの、使用料及び手数料が 6,809 千円及び繰越金が 1,188 千円それぞれ減少したことによるものである。

なお、主要歳入は次のとおりである。

《主要歳入抜粋》

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	30年度決算額	29年度決算額	増減額	増減率
1　分担金及び負担金	2,120	1,366	754	55.2
2　使用料及び手数料	32,692	39,501	△ 6,809	△ 17.2
3　繰入金	125,108	121,174	3,934	3.2
4　繰越金	9,799	10,987	△ 1,188	△ 10.8

・分担金及び負担金の決算額は、2,120 千円で、前年度に比べると 754 千円、55.2%の増加となっている。これは主に、向笠里地区の分担金賦課対象戸数の増に伴い分担金が増加したことによるものである。
・使用料及び手数料の決算額は、32,692 千円で、前年度に比べると 6,809 千円、17.2%の減少となっている。これは、打切決算により平成 31 年２月及び３月分の使用料 6,239 千円が収入未済となったことによるものである。
・繰入金の決算額は、125,108 千円で、前年度に比べると 3,934 千円、3.2%の増加となっている。これは、前年度繰越金の減少によるものである。
・繰越金の決算額は、9,799 千円で、前年度に比べると 1,188 千円、10.8%の減少となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して 85.3%の執行率となっており、前年度に比べると 14,710 千円、9.0%の減少となっている。これは、事業費が 14,642 千円及び公債費が 68 千円それぞれ減少したことによるものである。

なお、主要歳出は次のとおりである。

《主要歳出抜粋》

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	30年度決算額	29年度決算額	増減額	増減率
1　事業費	59,570	74,212	△ 14,642	△ 19.7
2　公債費	88,948	89,016	△ 68	△ 0.1

・事業費の決算額は、59,570 千円で、前年度に比べると 14,642 千円、19.7%の減少となっている。これは主に、敷地地区施設管理事業のマンホールポンプ修繕工事費が 3,078 千円皆増し、汚泥引抜手数料が 850 千円増加したものの、鮫島・浜部地区施設管理事業、西島・玉越地区施設管理事業及び敷地地区施設管理事業の集落排水処理施設運転管理業務委託 14,212 千円などが打切決算により未払いとなったことによるものである。
・公債費の決算額は、88,948 千円で、前年度に比べると 68 千円、0.1%の減少となっている。

なお、平成30年度末の農業集落排水整備面積は127.7haで、地区ごとの処理実績は次のとおりである。接続率は鮫島・浜部地区が100%であり、西島・玉越地区は0.3ポイント、敷地地区は1.2ポイント、向笠里地区は0.8ポイントそれぞれ増加している。

平成30年度地区別処理実績（H31.３.31）

地　区　名	整備面積(ha)	接続数(戸)	接続率(%)	年間処理量(㎥)
鮫島・浜部地区	31.0	308	100.0	61,887
西島・玉越地区	11.7	237	95.6	65,688
敷地地区	45.4	359	91.6	95,885
向笠里地区	39.6	325	89.3	80,076
合　計	127.7	1,229	－	303,536

コ　公共下水道事業特別会計

歳　　入

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30 年 度	6,480,899	6,474,761	6,146,246	1,806	326,708	94.8	94.9
29 年 度	6,492,447	6,406,635	6,365,117	2,336	39,181	98.0	99.4
比較増減	△ 11,548	68,126	△ 218,871	△ 530	287,527	△ 3.2	△ 4.5
増 減 率	△ 0.2	1.1	△ 3.4	△ 22.7	733.8	－	－

歳　　出

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
30 年 度	6,480,899	6,162,003	0	318,896	95.1	△ 15,757
29 年 度	6,492,447	6,268,346	0	224,101	96.5	96,771
比較増減	△ 11,548	△ 106,343	0	94,795	△ 1.4	△ 112,528
増 減 率	△ 0.2	△ 1.7	－	42.3	－	△ 116.3

公共下水道事業特別会計の決算額は、歳入6,146,246千円に対して、歳出6,162,003千円であり、歳入歳出差引き15,757千円の歳入不足が生じている。

なお、平成31年４月より地方公営企業法が適用されたことに伴い、公共下水道事業特別会計は、平成31年３月31日をもって出納閉鎖となり（打切決算）、未収金・未払金は、移行後の公営企業会計（磐田市下水道事業会計）に引き継がれている。当該特別会計は平成30年度をもって廃止された。

歳入決算額は、予算現額に対して 94.8%の執行率、調定額に対して 94.9%の収入率を示しており、前年度に比べると 218,871 千円、3.4%の減少となっている。これは主に、市債が 129,700 千円、国庫支出金が 54,163 千円及び諸収入が 12,305 千円それぞれ増加したものの、使用料及び手数料が 267,828 千円、繰越金が 89,859 千円及び分担金及び負担金が 52,236 千円それぞれ減少したことによるものである。

なお、主要歳入は次のとおりである。

《主要歳入抜粋》

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	30年度決算額	29年度決算額	増減額	増減率
1　分担金及び負担金	54,499	106,735	△ 52,236	△ 48.9
2　使用料及び手数料	1,494,780	1,762,608	△ 267,828	△ 15.2
3　国庫支出金	552,800	498,637	54,163	10.9
4　繰入金	2,963,209	2,968,326	△ 5,117	△ 0.2
5　繰越金	96,771	186,630	△ 89,859	△ 48.1
6　諸収入	12,587	282	12,305	4,363.5
7　市債	971,600	841,900	129,700	15.4

・分担金及び負担金の決算額は、54,499 千円で、前年度に比べると 52,236 千円、48.9%の減少となっている。これは主に、賦課面積の減に伴い受益者分担金及び受益者負担金が減少したことによるものである。

・使用料及び手数料の決算額は、1,494,780 千円で、前年度に比べると 267,828 千円、15.2%の減少となっている。これは主に、打切決算により平成 31 年２月及び３月分の使用料 298,168 千円が収入未済となったことによるものである。

・国庫支出金の決算額は、552,800 千円で、前年度に比べると 54,163 千円、10.9%の増加となっている。これは、国庫補助対象事業が増加したことによるものである。

・繰入金の決算額は、2,963,209 千円で、前年度に比べると 5,117 千円、0.2%の減少となっている。これは、元利償還金の減少によるものである。

・繰越金の決算額は、96,771 千円で、前年度に比べると 89,859 千円、48.1%の減少となっている。

・諸収入の決算額は、12,587 千円で、前年度に比べると 12,305 千円、4,363.5%の増加となっている。これは主に、消費税申告による消費税還付金が 12,365 千円皆増したことによるものである。

・市債の決算額は、971,600 千円で、前年度に比べると 129,700 千円、15.4%の増加となっている。これは主に、特定環境保全公共下水道事業にかかる起債の増加によるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 95.1%の執行率となっており、前年度に比べると 106,343 千

円、1.7%の減少となっている。これは、事業費が 8,423 千円増加したものの、公債費が 114,765 千円減少したことによるものである。

なお、主要歳出は次のとおりである。

《主要歳出抜粋》

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	30年度決算額	29年度決算額	増減額	増減率
1　事業費	2,899,304	2,890,881	8,423	0.3
2　公債費	3,262,699	3,377,464	△ 114,765	△ 3.4

・事業費の決算額は、2,899,304 千円で、前年度に比べると 8,423 千円、0.3%の増加となっている。これは主に、下水道事業計画推進事務の下水道事業に係る技術的援助（地方公営企業法適用化支援）委託料 36,174 千円などが打切決算により未払いとなったものの、公共下水道建設費において、磐南処理区管渠建設事業にかかる起債対象単独事業が 156,918 千円、磐南浄化センター施設整備事業が 92,481 千円及び下水道施設総合地震対策事業にかかる国庫補助事業が 39,350 千円それぞれ増加したことによるものである。

・公債費の決算額は、3,262,699 千円で、前年度に比べると 114,765 千円、3.4%の減少となっている。

なお、平成 30 年度末の公共下水道整備面積は 3,243.8ha で、処理区ごとの処理実績は次のとおりである。接続率は磐南処理区で 0.1 ポイント、豊岡処理区で 0.3 ポイントそれぞれ増加している。

平成30年度処理区別処理実績（H31.３.31）

処　理　区　名	整備面積(ha)	接続数(戸)	接続率(%)	年間処理量(㎥)
磐南処理区	2,975.7	50,927	93.5	14,128,926
豊岡処理区	268.1	2,334	88.4	850,140
合　計	3,243.8	53,261	－	14,979,066

6　実質収支に関する調書

【一般会計】

平成30年度決算においては、歳入総額66,596,562千円、歳出総額64,088,099千円であり、歳入歳出差引額は 2,508,463 千円となっており、この中には翌年度へ繰り越すべき財源802,899千円が含まれているので、実質収支額は1,705,564千円となっている。

【特別会計】

平成30年度（10会計）決算においては、歳入総額38,138,015千円、歳出総額37,381,508千円であり、歳入歳出差引額は756,507 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は含まれていないので、実質収支額は歳入歳出差引額と同額となっている。

7　財産に関する調書

平成30年度決算において提出された「財産に関する調書」の総括は、次のとおりである。

種　　別			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1. 公有財産	(1) 土地・建物	土　地	5,284,158.52 ㎡	11,423.71 ㎡	5,295,582.23 ㎡
		建　物	537,338.77 ㎡	△ 7,059.35 ㎡	530,279.42 ㎡
	(2) 工作物	貯水槽	1,311 基	0 基	1,311 基
		同報無線	374 基	△ 46 基	328 基
		津波避難タワー	8 基	0 基	8 基
	(3) 地　上　権		3,889 千円	0 千円	3,889 千円
	(4) 有 価 証 券		849,180 千円	0 千円	849,180 千円
	(5) 出資による権利		221,268 千円	0 千円	221,268 千円
2. 物　品		庁 内	1,735 台	0 台	1,735 台
		教 育	348 台	△ 6 台	342 台
3. 債　権			2,239,496 千円	△ 8,916 千円	2,230,580 千円
4. 基　金			17,838,359 千円	△ 264,134 千円	17,574,225 千円

８　基金運用状況

特定目的のために定額の基金を運用するための基金は、高額療養費貸付基金で平成30年度末現在高は16,000千円となっている。

なお、基金の運用状況の概要は次のとおりである。

（単位　金額：千円）

区　分	前年度末 現 在 高	当年度中 受 入 額	当年度中 払 出 額	当年度末 現 在 高
高額療養費貸付基金	16,000	10,720	10,720	16,000
合　　計	16,000	10,720	10,720	16,000

【高額療養費貸付基金】

この基金は、原資16,000千円をもって運用されており、当年度中の運用額（貸付額）は、10,720千円であり、回転率は0.67回となっている。また、この運用額を前年度と比較すると4,249千円、28.4%の減少となっている。

平成30年度

各会計決算審査付表

付表１．近年における一般会計及び特別会計決算規模推移表

（歳入）

会計別 ＼ 年度別			平成３０年度		平成２９年度		平成２８年度	
			金額	指数	金額	指数	金額	指数
歳入	一般会計		66,596,562	115.2	65,539,044	113.3	62,899,590	108.8
	特別会計	駐車場事業特別会計	81,291	25.4	81,459	25.5	82,025	25.6
		国民健康保険事業特別会計	17,606,004	135.4	19,951,883	153.5	20,025,442	154.0
		後期高齢者医療事業特別会計	1,807,255	147.8	1,678,690	137.3	1,579,858	129.2
		介護保険事業特別会計	12,326,475	169.1	12,178,808	167.1	11,917,187	163.5
		広瀬財産区特別会計	213	62.8	265	78.2	276	81.4
		岩室財産区特別会計	74	28.1	88	33.5	101	38.4
		虫生財産区特別会計	111	33.7	149	45.3	188	57.1
		万瀬財産区特別会計	627	19.2	577	17.7	2,513	77.1
		農業集落排水事業特別会計	169,719	17.1	173,027	17.4	181,102	18.2
		公共下水道事業特別会計	6,146,246	79.8	6,365,117	82.6	6,487,362	84.2
	特別会計　合計		38,138,015	88.9	40,430,063	94.3	40,276,054	93.9
	一般会計・特別会計合計		104,734,577	104.0	105,969,107	105.2	103,175,644	102.4

※１　指数の基準年度は平成17年度とし、後期高齢者医療事業特別会計は平成20年度としている。
※２　平成17年度以降に廃止された特別会計は次のとおりとなっている。
〔交通災害共済事業特別会計（平成17年度）、土地取得事業特別会計及び老人保健特別会計（平成22年度）、磐田市外１組合公平委員会特別会計（平成26年度）〕
※３　「特別会計 合計」「一般会計・特別会計 合計」には、当該年度に廃止された特別会計を含む金額としている。

（単位　金額:千円）

平成２７年度		平成２６年度		平成２５年度		平成１７年度	
金　　額	指　数	金　　額	指　数	金　　額	指　数	金　　額	指　数
65,933,273	114.0	62,661,558	108.4	60,644,257	104.9	57,828,799	100.0
82,549	25.8	81,869	25.6	82,016	25.6	320,000	100.0
20,054,642	154.3	18,254,357	140.4	17,594,409	135.3	13,000,582	100.0
1,465,454	119.8	1,450,013	118.6	1,424,416	116.5	(1,222,757)	(100.0)
11,388,702	156.3	10,862,252	149.1	10,266,572	140.9	7,287,528	100.0
342	100.9	412	121.5	288	85.0	339	100.0
103	39.2	91	34.6	61	23.2	263	100.0
200	60.8	181	55.0	127	38.6	329	100.0
669	20.5	616	18.9	658	20.2	3,261	100.0
173,729	17.5	170,911	17.2	164,022	16.5	994,598	100.0
6,327,096	82.1	6,113,485	79.3	6,109,379	79.3	7,706,732	100.0
39,493,486	92.1	36,934,544	86.1	35,642,489	83.1	42,882,190	100.0
105,426,759	104.7	99,596,102	98.9	96,286,746	95.6	100,710,989	100.0

（歳出）

会計別 ＼ 年度別			平成３０年度		平成２９年度		平成２８年度	
			金額	指数	金額	指数	金額	指数
歳出	一般会計		64,088,099	116.7	63,385,501	115.4	62,151,830	113.2
	特別会計	駐車場事業特別会計	80,856	25.3	80,490	25.2	81,044	25.3
		国民健康保険事業特別会計	17,263,675	138.2	18,942,205	151.7	19,361,888	155.0
		後期高齢者医療事業特別会計	1,793,990	150.0	1,672,416	139.8	1,575,316	131.7
		介護保険事業特別会計	11,931,812	168.8	11,694,078	165.5	11,247,687	159.2
		広瀬財産区特別会計	185	98.4	188	100.0	219	116.5
		岩室財産区特別会計	56	60.9	58	63.0	63	68.5
		虫生財産区特別会計	45	30.6	71	48.3	93	63.3
		万瀬財産区特別会計	368	14.5	328	13.0	2,406	95.1
		農業集落排水事業特別会計	148,518	15.1	163,228	16.6	170,116	17.3
		公共下水道事業特別会計	6,162,003	81.1	6,268,346	82.5	6,300,733	82.9
	特別会計　合計		37,381,508	89.4	38,821,408	92.8	38,739,565	92.6
	一般会計・特別会計 合計		101,469,607	104.9	102,206,909	105.7	100,891,395	104.3

※１　指数の基準年度は平成17年度とし、後期高齢者医療事業特別会計は平成20年度としている。
※２　平成17年度以降に廃止された特別会計は次のとおりとなっている。
〔交通災害共済事業特別会計（平成17年度）、土地取得事業特別会計及び老人保健特別会計（平成22年度）、磐田市外１組合公平委員会特別会計（平成26年度）〕
※３　「特別会計 合計」「一般会計・特別会計 合計」には、当該年度に廃止された特別会計を含む金額としている。

（単位　金額:千円）

平成２７年度		平成２６年度		平成２５年度		平成１７年度	
金　　額	指　数	金　　額	指　数	金　　額	指　数	金　　額	指　数
63,567,389	115.8	60,019,409	109.3	58,914,985	107.3	54,905,012	100.0
81,783	25.6	81,047	25.3	80,824	25.3	320,000	100.0
19,484,772	156.0	17,373,451	139.1	16,799,558	134.5	12,489,401	100.0
1,461,200	122.1	1,446,250	120.9	1,419,407	118.6	(1,196,372)	(100.0)
10,916,931	154.5	10,662,204	150.9	10,123,490	143.2	7,067,277	100.0
220	117.0	224	119.1	220	117.0	188	100.0
72	78.3	75	81.5	53	57.6	92	100.0
60	40.8	63	42.9	58	39.5	147	100.0
442	17.5	446	17.6	538	21.3	2,530	100.0
167,096	17.0	166,935	16.9	162,526	16.5	985,248	100.0
5,989,397	78.8	6,014,063	79.1	6,005,282	79.0	7,602,282	100.0
38,101,973	91.1	35,745,115	85.4	34,592,272	82.7	41,834,957	100.0
101,669,362	105.1	95,764,524	99.0	93,507,257	96.7	96,739,969	100.0

付表２．一般会計財源別年度比較表

区分＼年度		平成３０年度		平成２９年度		平成２８年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
自主財源	市税	28,297,380	42.5	27,858,232	42.5	27,382,401	43.5
	分担金及び負担金	747,089	1.1	639,394	1.0	645,252	1.0
	使用料及び手数料	1,052,082	1.6	1,058,044	1.6	1,059,643	1.7
	財産収入	218,106	0.3	293,801	0.4	172,310	0.3
	寄附金	1,004,391	1.5	1,706,079	2.6	1,136,824	1.8
	繰入金	3,347,826	5.0	2,558,441	3.9	2,265,193	3.6
	繰越金	1,163,543	1.7	417,761	0.6	1,265,885	2.0
	諸収入	3,411,572	5.1	3,803,875	5.8	3,499,818	5.6
	計	39,241,989	58.8	38,335,627	58.4	37,427,326	59.5
依存財源	地方譲与税	680,306	1.0	673,999	1.0	675,960	1.1
	利子割交付金	47,590	0.1	46,555	0.1	27,529	0.0
	配当割交付金	90,770	0.1	116,275	0.2	82,214	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	90,870	0.1	136,242	0.2	62,585	0.1
	地方消費税交付金	3,372,955	5.1	3,271,239	5.0	3,128,302	5.0
	ゴルフ場利用税交付金	34,235	0.1	36,823	0.1	38,927	0.1
	自動車取得税交付金	262,442	0.4	248,459	0.4	183,746	0.3
	地方特例交付金	154,545	0.2	134,342	0.2	124,843	0.2
	地方交付税	5,985,765	9.0	6,577,010	10.0	6,885,209	10.9
	交通安全対策特別交付金	38,370	0.1	39,981	0.1	39,852	0.1
	国庫支出金	7,585,050	11.4	6,989,710	10.7	6,996,531	11.1
	県支出金	3,712,877	5.6	3,808,382	5.8	3,100,516	4.9
	市債	5,298,798	8.0	5,124,400	7.8	4,126,050	6.6
	計	27,354,573	41.2	27,203,417	41.6	25,472,264	40.5
合計		66,596,562	100.0	65,539,044	100.0	62,899,590	100.0

（単位　金額:千円、比率:％）

平成２７年度		平成２６年度		平成２５年度		平成１７年度	
収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
27,162,264	41.2	28,134,501	44.9	27,024,049	44.6	25,390,775	43.9
920,451	1.4	996,861	1.6	802,414	1.3	699,976	1.2
1,063,355	1.6	826,162	1.3	909,663	1.5	997,101	1.7
590,412	0.9	426,250	0.7	465,869	0.8	114,331	0.2
1,214,881	1.9	223,695	0.4	107,652	0.2	10,856	0.0
2,341,366	3.6	1,959,103	3.1	630,072	1.0	283,531	0.5
1,542,149	2.3	1,029,273	1.6	1,052,122	1.7	264,143	0.5
4,107,706	6.2	4,622,966	7.4	4,421,428	7.3	4,935,349	8.5
38,942,584	59.1	38,218,811	61.0	35,413,269	58.4	32,696,062	56.5
682,345	1.0	651,445	1.0	683,525	1.1	1,806,873	3.1
47,430	0.1	51,295	0.1	57,112	0.1	115,985	0.2
133,168	0.2	173,210	0.3	93,177	0.2	47,615	0.1
141,262	0.2	106,856	0.2	162,568	0.3	88,175	0.2
3,458,368	5.2	2,120,316	3.4	1,756,420	2.9	1,704,007	2.9
40,018	0.1	40,347	0.1	41,646	0.1	57,753	0.1
175,046	0.2	102,393	0.2	254,979	0.4	615,412	1.1
116,667	0.2	113,511	0.2	116,573	0.2	871,105	1.5
6,861,280	10.4	7,207,224	11.5	7,501,702	12.4	6,317,187	10.9
40,024	0.1	37,489	0.1	43,040	0.1	44,741	0.1
6,466,746	9.8	6,445,447	10.3	5,891,249	9.7	3,551,504	6.1
3,631,689	5.5	3,382,227	5.4	3,470,393	5.7	3,547,280	6.1
5,196,646	7.9	4,010,987	6.4	5,158,604	8.5	6,365,100	11.0
26,990,689	40.9	24,442,747	39.0	25,230,988	41.6	25,132,737	43.5
65,933,273	100.0	62,661,558	100.0	60,644,257	100.0	57,828,799	100.0

付表３．各種会計歳出節別集計表

（１）一般会計

目的別 / 節別	予算現額	支出済額	執行率	款 1. 議会費	款 2. 総務費
1 報酬	365,597	360,108	98.5	136,011	19,327
2 給料	4,789,351	4,758,805	99.4	36,764	1,262,105
3 職員手当等	3,878,131	3,721,721	96.0	67,663	1,446,256
4 共済費	1,743,833	1,723,743	98.8	63,844	434,105
5 災害補償費	2,719	1,662	61.1	0	0
6 恩給及び退職年金	1,301	1,262	97.0	0	1,262
7 賃金	960,958	930,167	96.8	0	103,790
8 報償費	511,110	479,611	93.8	295	382,735
9 旅費	35,905	27,483	76.5	3,082	7,294
10 交際費	460	198	43.0	183	0
11 需用費	3,232,547	3,137,148	97.0	5,111	602,424
12 役務費	773,822	743,057	96.0	555	256,037
13 委託料	8,919,064	8,423,074	94.4	4,436	1,447,334
14 使用料及び賃借料	759,118	740,987	97.6	3,445	428,929
15 工事請負費	8,308,421	5,696,109	68.6	0	1,609,604
16 原材料費	43,462	41,313	95.1	0	247
17 公有財産購入費	277,011	257,107	92.8	0	14,921
18 備品購入費	648,303	638,282	98.5	1,727	39,932
19 負担金、補助及び交付金	7,280,594	6,866,855	94.3	7,938	445,745
20 扶助費	9,583,500	9,341,924	97.5	0	0
21 貸付金	1,476,080	1,476,080	100.0	0	0
22 補償、補填及び賠償金	278,994	249,486	89.4	0	0
23 償還金、利子及び割引料	5,983,834	5,944,330	99.3	0	212,407
24 投資及び出資金	989,196	989,196	100.0	0	0
25 積立金	1,317,989	1,297,386	98.4	0	856,827
26 寄附金	0	0	－	0	0
27 公課費	5,468	5,040	92.2	0	624
28 繰出金	6,240,729	6,235,966	99.9	0	0
予備費	51,718	0	0.0	0	0
合計	68,459,215	64,088,099	93.6	331,055	9,571,903

（単位　金額:千円、執行率:%）

別	支	出	済	額		
3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6.農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費
6,108	660	0	17,956	24	210	138,880
905,117	285,111	0	117,001	94,537	336,008	728,227
480,270	158,896	0	70,171	61,065	207,176	595,547
304,890	94,365	270	38,739	32,390	114,602	274,074
0	0	0	0	0	0	1,662
0	0	0	0	0	0	0
181,800	24,933	1,742	457	0	9,495	0
9,950	8,085	145	97	294	25,000	35,748
1,670	1,004	106	607	3,461	1,716	3,018
0	0	0	15	0	0	0
114,756	113,779	286	33,938	5,982	361,809	133,683
94,966	23,929	1,110	17,933	2,130	114,555	64,403
2,039,963	1,786,952	60,760	95,180	28,185	2,175,413	94,926
23,150	14,676	8,704	3,807	1,262	49,333	10,489
322,460	1,035,066	66,765	112,730	93,459	1,642,913	40,192
0	1,017	0	19,826	0	20,090	0
0	0	0	83	0	188,230	0
31,133	5,108	0	635	61	9,528	421,401
2,182,529	1,413,425	15,899	519,048	983,392	1,124,565	80,101
9,243,581	5,590	0	0	0	0	0
0	0	1,476,080	0	0	0	0
0	8,793	0	0	0	234,494	19
0	1,341	0	0	17,000	0	2,716
0	989,196	0	0	0	0	0
401,892	0	0	0	0	38,663	0
0	0	0	0	0	0	0
286	473	0	9	16	365	2,833
3,091,149	0	0	125,108	0	3,019,709	0
0	0	0	0	0	0	0
19,435,670	5,972,399	1,631,866	1,173,342	1,323,259	9,673,875	2,627,918

（単位　金額:千円、執行率:%）

款別 / 節別	款別支出済額			
	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 予備費
1 報酬	40,932	0	0	0
2 給料	993,934	0	0	0
3 職員手当等	634,677	0	0	0
4 共済費	366,464	0	0	0
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 賃金	607,950	0	0	0
8 報償費	17,263	0	0	0
9 旅費	5,526	0	0	0
10 交際費	0	0	0	0
11 需用費	1,653,644	111,738	0	0
12 役務費	149,955	17,483	0	0
13 委託料	688,568	1,358	0	0
14 使用料及び賃借料	197,191	0	0	0
15 工事請負費	763,429	9,491	0	0
16 原材料費	133	0	0	0
17 公有財産購入費	53,872	0	0	0
18 備品購入費	128,756	0	0	0
19 負担金、補助及び交付金	94,213	0	0	0
20 扶助費	92,753	0	0	0
21 貸付金	0	0	0	0
22 補償、補填及び賠償金	6,180	0	0	0
23 償還金、利子及び割引料	48	0	5,710,817	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0
25 積立金	3	0	0	0
26 寄附金	0	0	0	0
27 公課費	435	0	0	0
28 繰出金	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0
合計	6,495,927	140,069	5,710,817	0

（２）特別会計　　（単位　金額:千円、執行率:％）

会計別 / 節別	駐車場事業特別会計			国民健康保険事業特別会計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1　報酬	0	0	－	480	240	50.0
2　給料	0	0	－	0	0	－
3　職員手当等	0	0	－	0	0	－
4　共済費	0	0	－	1,862	1,378	74.0
5　災害補償費	0	0	－	0	0	－
6　恩給及び退職年金	0	0	－	0	0	－
7　賃金	0	0	－	12,815	8,891	69.4
8　報償費	0	0	－	0	0	－
9　旅費	0	0	－	170	135	79.4
10　交際費	0	0	－	0	0	－
11　需用費	1,006	589	58.5	7,502	6,328	84.4
12　役務費	351	170	48.4	66,630	58,756	88.2
13　委託料	9,540	9,540	100.0	161,231	148,848	92.3
14　使用料及び賃借料	65	65	100.0	602	590	98.0
15　工事請負費	0	0	－	0	0	－
16　原材料費	0	0	－	0	0	－
17　公有財産購入費	0	0	－	0	0	－
18　備品購入費	83	82	98.8	0	0	－
19　負担金、補助及び交付金	7,708	7,708	100.0	16,524,261	16,252,947	98.4
20　扶助費	0	0	－	0	0	－
21　貸付金	0	0	－	0	0	－
22　補償、補填及び賠償金	0	0	－	0	0	－
23　償還金、利子及び割引料	62,703	62,702	100.0	194,226	187,621	96.6
24　投資及び出資金	0	0	－	0	0	－
25　積立金	0	0	－	536	145	27.1
26　寄附金	0	0	－	0	0	－
27　公課費	0	0	－	0	0	－
28　繰出金	0	0	－	597,797	597,796	100.0
予備費	0	0	－	15,525	0	0.0
合　計	81,456	80,856	99.3	17,583,637	17,263,675	98.2

会計別 節別	後期高齢者医療事業特別会計			介護保険事業特別会計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬	0	0	－	25,340	18,845	74.4
2 給料	0	0	－	0	0	－
3 職員手当等	0	0	－	0	0	－
4 共済費	0	0	－	94	93	98.9
5 災害補償費	0	0	－	0	0	－
6 恩給及び退職年金	0	0	－	0	0	－
7 賃金	0	0	－	30,832	24,671	80.0
8 報償費	0	0	－	4,878	2,762	56.6
9 旅費	26	9	34.6	3,069	2,109	68.7
10 交際費	0	0	－	0	0	－
11 需用費	1,000	780	78.0	10,894	7,091	65.1
12 役務費	6,304	5,633	89.4	59,145	48,563	82.1
13 委託料	1,788	1,750	97.9	169,570	162,241	95.7
14 使用料及び賃借料	456	450	98.7	3,907	3,739	95.7
15 工事請負費	0	0	－	0	0	－
16 原材料費	0	0	－	0	0	－
17 公有財産購入費	0	0	－	0	0	－
18 備品購入費	0	0	－	0	0	－
19 負担金、補助及び交付金	1,774,716	1,774,716	100.0	11,853,996	11,475,589	96.8
20 扶助費	0	0	－	53,213	47,284	88.9
21 貸付金	0	0	－	0	0	－
22 補償、補填及び賠償金	0	0	－	0	0	－
23 償還金、利子及び割引料	2,600	1,429	55.0	73,392	73,309	99.9
24 投資及び出資金	0	0	－	0	0	－
25 積立金	0	0	－	32,037	31,329	97.8
26 寄附金	0	0	－	0	0	－
27 公課費	0	0	－	0	0	－
28 繰出金	9,225	9,224	100.0	34,189	34,188	100.0
予備費	102	0	0.0	97,049	0	0.0
合計	1,796,217	1,793,990	99.9	12,451,605	11,931,812	95.8

（単位　金額:千円、執行率:%）

広瀬財産区特別会計			岩室財産区特別会計			虫生財産区特別会計		
予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
18	18	100.0	18	18	100.0	18	18	100.0
0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—
9	0	0.0	3	0	0.0	4	0	0.0
157	154	98.1	16	15	93.8	68	27	39.7
0	0	—	24	23	95.8	0	0	—
0	0	—	0	0	—	1	0	0.0
0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—
13	13	100.0	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—
2	0	0.0	2	0	0.0	2	0	0.0
0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—
10	0	0.0	10	0	0.0	12	0	0.0
209	185	88.5	73	56	76.7	105	45	42.9

会計別 節別	万瀬財産区特別会計			農業集落排水事業特別会計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬	18	18	100.0	0	0	—
2 給料	0	0	—	8,117	8,117	100.0
3 職員手当等	0	0	—	5,201	5,144	98.9
4 共済費	0	0	—	2,778	2,755	99.2
5 災害補償費	0	0	—	0	0	—
6 恩給及び退職年金	0	0	—	0	0	—
7 賃金	0	0	—	0	0	—
8 報償費	0	0	—	0	0	—
9 旅費	0	0	—	0	0	—
10 交際費	0	0	—	0	0	—
11 需用費	3	3	100.0	15,806	14,154	89.5
12 役務費	409	307	75.1	17,632	14,792	83.9
13 委託料	0	0	—	17,940	1,687	9.4
14 使用料及び賃借料	0	0	—	14	13	92.9
15 工事請負費	0	0	—	6,850	5,691	83.1
16 原材料費	60	39	65.0	0	0	—
17 公有財産購入費	0	0	—	0	0	—
18 備品購入費	0	0	—	0	0	—
19 負担金、補助及び交付金	0	0	—	4,773	4,709	98.7
20 扶助費	0	0	—	0	0	—
21 貸付金	0	0	—	0	0	—
22 補償、補填及び賠償金	1	0	0.0	0	0	—
23 償還金、利子及び割引料	0	0	—	88,955	88,953	100.0
24 投資及び出資金	0	0	—	0	0	—
25 積立金	3	1	33.3	0	0	—
26 寄附金	0	0	—	0	0	—
27 公課費	0	0	—	5,004	2,503	50.0
28 繰出金	0	0	—	0	0	—
予備費	10	0	0.0	1,000	0	0.0
合計	504	368	73.0	174,070	148,518	85.3

（単位　金額:千円、執行率:%）

公共下水道事業特別会計		
予算現額	支出済額	執行率
0	0	－
77,581	77,570	100.0
48,880	47,899	98.0
26,363	26,130	99.1
0	0	－
0	0	－
0	0	－
5,747	5,553	96.6
530	291	54.9
0	0	－
63,058	53,759	85.3
36,012	32,017	88.9
1,547,254	1,412,208	91.3
5,992	3,329	55.6
1,190,700	1,119,341	94.0
0	0	－
0	0	－
0	0	－
40,218	35,468	88.2
0	0	－
0	0	－
28,500	17,425	61.1
3,269,251	3,264,063	99.8
0	0	－
0	0	－
0	0	－
134,813	66,952	49.7
0	0	－
6,000	0	0.0
6,480,899	6,162,003	95.1

付表４．各種会計歳出性質別分類表

（１）一般会計

性質別 / 目的別	人件費		物件費		維持補修費		扶助費	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率
議会費	303,422	3.0	18,541	0.2	0	0.0	860	0.0
総務費	3,129,722	31.4	2,428,587	26.0	188,718	19.6	17,975	0.2
民生費	1,663,771	16.7	675,567	7.2	26,661	2.8	11,105,723	98.3
衛生費	533,674	5.3	1,920,583	20.5	15,138	1.6	33,893	0.3
労働費	0	0.0	72,636	0.8	173	0.0	0	0.0
農林水産業費	242,471	2.4	119,478	1.3	43,092	4.5	1,395	0.0
商工費	185,716	1.9	39,475	0.4	312	0.0	2,300	0.0
土木費	258,904	2.6	679,935	7.3	436,909	45.3	6,555	0.1
消防費	1,710,604	17.1	293,833	3.1	13,035	1.3	27,785	0.2
教育費	1,953,287	19.6	3,099,860	33.2	239,547	24.9	97,833	0.9
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　計	9,981,571	100.0	9,348,495	100.0	963,585	100.0	11,294,319	100.0

（単位　金額:千円、構成比率:%）

補助費等		建設事業費		公債費		その他		合　　計
金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	
8,232	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	331,055
1,027,913	26.9	1,922,162	16.5	0	0.0	856,826	7.6	9,571,903
608,394	15.9	541,016	4.6	0	0.0	4,814,538	42.5	19,435,670
1,373,531	36.0	1,106,278	9.5	0	0.0	989,302	8.7	5,972,399
16,213	0.4	66,764	0.6	0	0.0	1,476,080	13.0	1,631,866
93,556	2.5	548,242	4.7	0	0.0	125,108	1.1	1,173,342
130,519	3.4	964,937	8.3	0	0.0	0	0.1	1,323,259
318,952	8.4	4,914,247	42.2	0	0.0	3,058,372	27.0	9,673,874
127,615	3.3	455,046	3.9	0	0.0	0	0.0	2,627,918
116,089	3.0	989,308	8.5	0	0.0	3	0.0	6,495,927
0	0.0	140,069	1.2	0	0.0	0	0.0	140,069
0	0.0	0	0.0	5,710,817	100.0	0	0.0	5,710,817
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
3,821,014	100.0	11,648,069	100.0	5,710,817	100.0	11,320,229	100.0	64,088,099

（２）特別会計

性質別 / 会計別	人件費		物件費		維持補修費		扶助費	
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率
駐車場事業特別会計	0	0.0	9,734	0.6	585	0.7	0	0.0
国民健康保険事業特別会計	240	0.1	224,926	14.4	0	0.0	0	0.0
後期高齢者医療事業特別会計	0	0.0	8,621	0.6	0	0.0	0	0.0
介護保険事業特別会計	18,845	10.2	248,298	15.9	0	0.0	47,284	97.3
広瀬財産区特別会計	18	0.0	154	0.0	0	0.0	0	0.0
岩室財産区特別会計	18	0.0	29	0.0	0	0.0	0	0.0
虫生財産区特別会計	18	0.0	27	0.0	0	0.0	0	0.0
万瀬財産区特別会計	18	0.0	233	0.0	39	0.0	0	0.0
農業集落排水事業特別会計	15,731	8.5	27,051	1.7	6,564	7.6	285	0.6
公共下水道事業特別会計	150,568	81.2	1,042,060	66.8	79,050	91.7	1,030	2.1
合　　計	185,456	100.0	1,561,133	100.0	86,238	100.0	48,599	100.0

（単位　金額:千円、構成比率:%）

補助費等		建設事業費		公債費		その他		合　　計
金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	
7,834	0.1	0	0.0	62,703	1.8	0	0.0	80,856
16,440,568	55.0	0	0.0	0	0.0	597,941	88.9	17,263,675
1,776,145	5.9	0	0.0	0	0.0	9,224	1.4	1,793,990
11,551,867	38.6	0	0.0	0	0.0	65,518	9.7	11,931,812
13	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	185
9	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	56
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	45
77	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0	368
7,326	0.0	2,612	0.2	88,949	2.6	0	0.0	148,518
111,237	0.4	1,515,359	99.8	3,262,699	95.6	0	0.0	6,162,003
29,895,076	100.0	1,517,971	100.0	3,414,351	100.0	672,684	100.0	37,381,508